

日本の産業構造と社会秩序の形成*

By
市橋 勝†

1 論文の目的

本稿は、「サービス化経済」以降の日本の産業構造の変化が、時代的精神と社会システム全体に一体何をもたらすのか、思想的スケッチを描くことを目的とする。

本稿が、このようなテーマを主題にするのは、経済学の対象とすべき社会現象が、旧来対象としてきたものから質的に変化してきたのではないかと筆者自身が考えるからに他ならない。

社会科学というものを、一つの科学分野と見るならば、それは近代が生み出した比較的新しい科学であると見なすことが可能である。すなわち、17世紀の近代国家の成立の時期、ホブズやロックの政治学、あるいはまた、ペティやコンリングの統計学の誕生を持って、社会科学の確立と見なすことができるので、成立してせいぜい300年ほど経過したに過ぎないということになる。

また、産業革命を経ることで、経済学が成立するのは18世紀であると一般に見なされているが、既にペティなどにその萌芽を見ることができるので、経済学もまた17世紀から確立されつつあったと考えられるだろう。このような社会科学や経済学の歴史は、例えば古代社会から存在した数学や天文学などと比べると遙かに短いものである。

ところが、それにも関わらず、ここ20年ほどの間に、近代の限界が叫ばれ、脱近代、ポスト・モダンが強調される中で、社会科学分野の一つである経済学の限界が指摘され続けている。経済学は、19世紀後半からの数理的方法の導入、20世紀に入ってからの定量的方法の確立（計量経済学の誕生）などにより、その実証的性質が飛躍的に強化されたと言いうる。だが、同時に、モデル体系の複雑さによる解析的限界、非独立な変数による共線性の問題など、方法論固有の問題からくる課題を多く抱えることになったのも事実である。もちろん、これらの問題解決自体は、今後も経済学の一つの重要な課題であり続けるだろう。

ただ、森嶋 [32] 等が指摘するように、現在の経済学は体系内部の精緻化・厳密化を進めるあまり、体系そのものの現実への応用可能性・有効性を問う視点や発想が弱くなっていることも、一方の否めない事実である。ワルラス法則に知られるような社会会計原則の発見は、経済学が一般均衡体系という世界を支えるための強力な枠組みである¹ が、経済行動の説明原理については、未

*本稿の作成に当たっては、本学部での数学者、哲学者、心理学者など教官有志による「総合科学研究会」での一連の討論が有力な参考材料となった。この研究会は、1997年春から行われており、既に10数回の研究会を重ねている。また、経済学部 越智泰樹助教授、安武公一講師、桃山学院大学経済学部 野田知彦講師からは、有益なコメントを頂いた。本学経済学部 鶴野好文教授、阪南大学の木下滋教授からは興味深い文献資料をご教示頂いた。ここに記して感謝申し上げたい。無論、本稿に含まれるであろう誤謬は全て筆者一人に帰するものである。なお、本稿は、本学部1998年度の「総合科学プロジェクト」の成果の一環である。

†広島大学総合科学部 (E-mail) ichi@ipc.hiroshima-u.ac.jp, (URL) <http://www.ipc.hiroshima-u.ac.jp/~ichi/>

¹ この社会会計原則を国際経済の枠組みまで拡張して整理したものは、Ichihashi, Ochi & Yasutake [12]。

だ不十分な到達でしかないと言わざるを得ない²。

学問の精密化は、どの分野であれ無論必要不可欠なものであろうが、経済学の場合、現実社会の変動と切り離された枠組み内での緻密化は、自ずと大きな限界がある。そして、それだけではなく、経済学の過度の緻密化という「現象」は、実は経済学が向かうべき目標それ自体の不鮮明化や喪失を意味しているのではないだろうか。もしも、そうだとするならば、それ自身が経済学の「危機」に他ならない³。

古典的な経済問題である貧困、失業、物価変動の問題は、たしかに現在でも重要な問題には違いない。また、金融・証券問題も重要な経済的問題ではある。例えば、日本ではバブル崩壊以降の金融機関の不良債権のあおりを受けて、現在未曾有の長期不況に突入し、失業者の増加や景気回復が社会問題化している。

だが、今日「経済成長」の追求は主要な経済的トピックではなくなった。むしろ、「日本的経営」の「限界」、「護送船団方式」的依存体質への批判、官僚・政治家の汚職や腐敗、学校の崩壊、家庭の崩壊、宗教の混迷など、国家の制度的要素の「制度疲労」とも言えるようないわば社会学的問題が深刻化している。日本の現実だけを見ても、80年代中盤からの「消費ブーム」に続くバブル景気、そして90年代に入ってからその崩壊、汚職事件・金融不祥事の発覚、引き続き不景気という動向と、他方で「高度情報化社会」の象徴としてのインターネット空間の出現、新興宗教の狂信化、少女売春現象、中高生犯罪の凶悪化、等々が併発しているにも関わらず、そのことの「社会経済的意味」の検討が充分されているとは言えないのではないか。すなわち、生活や文化的制度に関わる問題が注目されているところに、経済学の対象とすべき問題が不鮮明化している原因があるのではないだろうか。

だが、なぜ、このような問題がここ20年ほどの間に顕著に表面化してきたのか。そこには経済的な要因はないのだろうか。

本稿は、現代日本が抱えている社会学的病理を、経済学の観点、とりわけ産業構造の変化の観点から思想的に考察し、時代精神の一端を浮き彫りにしてみたいと考える。以下では、第2節で大衆消費社会と産業構造の今日の変化が時代精神的病理を生み出す必然性について、消費文化論を検討することで考察する。第3節では今日の産業構造の変化が、生産活動に由来する社会秩序を変容させざるを得ないことを見る。第4節では、既存の制度や組織が産業構造の質的な変化に適応させられない原理が働くことによって、秩序の混乱を更に複雑なものにしていることを見る。第5節では、社会的生産活動、伝統文化、戦後民主主義の各観点から社会秩序の再編成について考察し、過渡期における社会構成員の行動の方向性について簡単な展望を与える。

2 産業構造の変化と社会秩序の変容

2.1 今日の日本社会経済の特徴

第二次世界大戦により、領土拡張政策に挫折した日本は、戦後事実上アメリカの指導のもとに自由と民主主義、平和を標榜する国家づくりを目指してきた。事実上の軍事力を放棄し、経済再

² 現在、例えばミクロ経済学においては、ゲーム理論の手法による行動原理を記述することが主流となっているが、各種ゲームの発見とそこにおける均衡の存在証明がメイン・イシューとなっている。各経済主体の行動原理の定式化については、不確実性やゲームの状況を取り入れて進んでいるのが現状である。ゲーム理論については、Fudenberg & Tirole[9] 参照。

³ 経済学の危機について今改めて問うものには、例えば他に、飯田 [10] など参照。

建を主導に国づくりを進め、1973年の第一次石油危機まで平均10%前後の高度経済成長を実現したことは周知の通りである⁴。

この70年代までに、日本経済は産業社会を一応完成し、アメリカ制度学派経済学者ガルブレイスが指摘するような「豊かな社会」の一員となり、社会学者D.ベルが言う「脱工業化社会の到来」に向かうことになったと考えられる。一口に言って、典型的なアジアの農業国から出発した明治期の日本経済は、その後繊維産業をはじめとするいわゆる軽工業主導から重工業を展開し、戦後は高度経済成長期において石油化学工業などの重化学工業、自動車に代表される加工組立産業が主導する産業構造へと変化していった。終身雇用制度と年功序列賃金という「日本的経営」も定着し、春闘による定期的な賃上げも毎年恒常化している状態だった。その下で、高度経済成長を実現した日本経済の蓄積体質、高貯蓄率や労働者の勤労意欲を「会社人間」「モーレツ社員」「エコノミック・アニマル」「働き蜂」等々と皮肉の傾向が国際的にも生まれた。

ところが、70年代の二回の石油ショック等の影響により、賃上げ据え置きや新規採用数の減少などの合理化政策により、日本的経営を維持しながらも、いわゆる低成長経済へ移行するに到る。

その後、80年代に入ると、アメリカの景気停滞と「双子の赤字」を解消すべく行われた85年のプラザ合意の結果、円高・ドル安という為替相場が実現した。日本経済への打撃となると当初予想されたにもかかわらず、日本経済はかつてない輸出攻勢に成功し、国際収支の大幅な黒字を実現し、更に国内では86年頃から堅調な消費に支えられてバブル経済が出現することになるのである。

日本経済は、この80年代中盤辺りから質的に構造変化したのではないかとの見方がある⁵。我々も、基本的にバブル経済以降日本経済が変質したという見方に立つものだが、しかし、では、一体何が変化したのであろうか。そして、それはどのような時代を意味するものなのだろうか。

2.2 消費社会論の示したもの

70年代後半以降の日本経済の特徴は、一言で言えば、一方での消費＝需要サイドの重視と他方での生産＝供給サイドの「不透明化」、ということに尽きる。バブル経済の勃興と崩壊はその象徴的出来事であったと言いうるだろう。それは、「働き蜂」的労働観から「生活のゆとり」を重視する労働観への転換を意味する社会変化の流れに位置づけられる。

例えば、評論家・劇作家の山崎正和 [54] は、1980年代初頭に、日本経済のサービス経済化をいち早く思想的に問題にし、70年代後半から出現していた大衆社会を「顔の見える大衆社会」とし、そこにおける構成員の行動原理を「柔らかな個人主義」とした消費文化論を展開した。

彼によれば、「柔らかな個人主義」とは、従来型の、生産＝供給側・企業側から捉えた硬直的・禁欲的・合理主義的個人主義とは異なる個人主義のことであり、「社交」「サロン」という人間の消費的関係性（「顔が見える集団」）に注目した新しい個人主義である。その考え方は、80年代の大衆消費社会・日本に相応しいライフスタイルの提唱であり、秀逸の社会評論であったと言いうる。

彼の考えは、消費＝需要側に視点のウェートを置いた経済社会把握であり、それまでの生産＝供給側からの目的志向型・計画型の社会観から、目的探索型への社会観へと「思想的」転換に道を開いた。

また、彼は消費及び欲望把握に独自性を与えた。それによると、現実の欲望には、満足を急ぐ

⁴ 戦後日本経済の経済軌跡と、その主要な産業構造変化については、Ichihashi[14] 参照。

⁵ 例えば、日本経済新聞 [35] など。

欲望（第一種の欲望）と同時に、満足を遅らせ、時間を消耗する欲望（第二種の欲望）が存在する。例えば、食事マナー、美術鑑賞、芸術活動等が第二種の欲望に相当する。現実の欲望及び消費の実現は、この両者のタイプが常に絡み合いながら展開されるとされ、消費・欲望には、その活動自身を制御するメカニズムが内在的に組み込まれている、とする解釈を与えたのである。この消費・欲望実現論は、単純な蕩尽タイプの消費論とは異なるものであった。つまり、彼の重要な視点は、消費活動それ自身の中に秩序を形成するメカニズムを見ようとしていたことである。

第一種の欲望は、満たされると同時に短期間で消滅しやすい性質を有する。従って、ボードリヤール等に見られる「欲望の無限性」という、欲望の「俗流ニーチェ解釈＝デュオニソスの把握」は、消費・欲望の「暗黒」的把握や快樂主義への破壊的イメージを助長するだけの役割しか持たず、第一種の欲望の特質を正確に把握していないと彼は指摘する。彼によれば、無限性が発揮されるのは、消費欲望ではなく、むしろ貯蓄欲望のほうである。例えば、金銭貯蓄、物財の貯蓄等。これは定義上明らかに消費ではないもの、すなわち貯蓄である。

これに対して、生産活動は、消費の一環として捉えられるが（生産的消費）、細かく見れば、それは最短時間での最大効果を発揮する活動（一種の最適化活動）である。従って、無駄のない、合理主義的、目的志向的、排他的活動であるという点で、それは消費のための消費活動とは対極にある活動なのである。

こうして、彼は新しい消費社会論を展開し、「柔らかな個人主義」的な生き方を行ったと考えられ得る人間像として、ドイツの詩人・劇作家で、ゲーテの友人でもあったシラーを挙げている。シラーは、人間の人格的完成を理性と感性の調和に見る独特の美学論を展開したことでも有名で、美的遊技としての芸術活動（消費的活動）を最も人間的であると見なした点で、確かに「柔らかな個人主義」に相応しい人物であるかも知れない。

いずれにせよ、山崎氏は職人的禁欲主義気質（ウェーバー的宗教倫理）から芸術家的試行気質（芸人的気質とも言える）への転換を指摘することで、80年代以降の日本の消費社会論の一つの典型となった。そして、確かに鑑賞、探索、遊戯等の生活における「ゆとりと充実」の肯定的価値を強調した意義は大きかったと言えるだろう。

だが、周知のように、日本は一方で高度消費社会を実現しつつも、他方でバブル経済の発生と崩壊を生み出し、狂信的新興宗教を生み出し、中高校生等の少女売春を生み出し、猟奇的犯罪を生み出し、官僚・金融機関の汚職・腐敗を生み出し、一種の「アノミー状況」を生み出すに至っている。残念ながら、山崎氏の描いていた芸術的な消費文化までにはとても昇華することなく、日本経済は混沌とした状況に陥ることになった。

この原因は一体何であったのであろうか。

それは日本全体に、消費活動という需要の側面が一面的に強調されたことによるのではないかと筆者は考えている。後でも触れるように、消費サイドの「全面謳歌」は、実は生産サイドの質的な構造変化と背中合わせの関係にある。そして、消費活動の特徴そのものが剥き出しにされているのが、今日の状況なのではないか。

ところで、山崎氏の指摘の中で問題と思われるいくつかの点を、後の展開のためにまとめておくと次のようになる。

第一に、山崎氏の言う「第一種の欲望」は、単発である保証は何処にもない。複数、多様な欲望が重層的に、あるいは連続的に発生する可能性があるため、この種の欲望の内在的性質だけから「無限性」を否定するには無理があると考えられる。すなわち、「欲望の無限性」と言う場合、当該欲望それ自身の性質の無限性と言うよりは、欲望の種類（潜在的欲望）の無限性のことを指

している場合が普通である。しかも、それが社会全体のスケールで発生する場合には、欲望は無限に発生しようと考えた方が自然である。そして、バブル期及びその後の日本経済は、この無限の欲望が剥き出しになった様相を呈している。まさに、欲望や消費とはそのような性質のものではないのだろうか⁶。

従って、欲望及び快樂主義、消費活動のこのような「凶暴性」「暴力性」の自覚は不可欠である。

第二に、山崎氏が指摘した見込み中で、今日外れていたと思われる社会現象の一つで重要なものに、「爆発的流行の消滅」というものがある。例えば、ポップス歌手のCDの売り上げが次々と史上最高を記録したり、ある不倫小説が映画化され流行語にもなるなど、爆発的な流行現象はむしろ過激さを増している感さえある。山崎氏の予測が外れた原因は何だったのだろうか。これも、山崎氏が考えていたのとは全く逆に、「顔が見える集団」による消費文化の分散化がうまく進行せずに、同時代共有意識への渴望が図らずも熱狂的な流行を生み出しているのではないかと筆者は考える。「顔が見える」はずだった学校や家庭が崩壊し、男女関係・恋愛までもが顔の見えないところまで変質したとすれば、同時代を生きている実感を得る確実な方法の一つは流行を追いかけることである。それは、いじめや幼児虐待を受ける子が、仲間外れにされたり無視されることを恐れて、より一層いじめ側の子や虐待する親にすがりつく特質によく似ている。

第三に、現代のようないわゆる脱工業化社会＝情報化・サービス産業社会（特に日本）において、社交性、サロン、顔が見える組織、伝統的風習等々による関係性構築がうまくいっていないのは何故なのだろうか。例えば、いじめ問題、カルト的宗教問題、「オタク」的現象、「不倫ブーム」、官僚機構・政治組織の不透明化等々。もちろん、これらは「これまでの社会でも存在していた問題が顕在化しただけだ」との理屈も存在するだろう。だが、少なくとも、(1) それらの現象の規模そのものが大きくなっている可能性がないか、(2) 仮に「顕在化しただけ」だとして、顕在化する現代的意味の検討が必要であるだろうこと、(3) コンピュータや移動式通信機器等の普及による、いわゆる情報化社会におけるコミュニケーション形態の変化を検討する必要があること、(4) 産業構造、すなわち生産＝供給サイドの特徴と併せて検討すべきかもしれないこと、等の諸点が考えられる。

以下では、次に、経済成長や産業構造の変化が時代精神にどのような影響を与える可能性があるのかに関して考察を進めていく。そのことを通じてはじめて、本節で見た消費社会論が提起した問題性が見えてくるものと思われる。

2.3 経済成長と産業構造変化がもたらす「精神的依存症」

一般的に言って、経済成長や景気循環は、その内容により、時代精神・雰囲気に対して違った影響を与えると考えられる⁷。

高度経済成長、つまり「右肩上がりの成長」は、GNPをはじめとする経済指標の年々の拡大、賃金の上昇、物価の上昇等をもたらす。そのことは、生活の向上、消費の拡大、金利や債務の負担減、「明日への希望」を意味し、伝統的な価値、慣習・風習など歴史的蓄積物を急速に「陳腐化」させる。変化を進歩と盲信し、留まることをしない。このことは、更に職人的気風を古臭い因習

⁶ もちろん、山崎氏が強調するような、芸術的な消費活動も存在するが、それはあくまでも消費活動全般の部分集合に過ぎない。そして、芸術活動それ自身は、それが芸術として成立した時点で、もはや消費活動ではなく「生産活動」として把握することが正当である。言うまでもなく、芸術活動も社会的分業の一環であり、本論におけるような自己目的としての消費活動には当たらない。

⁷ 具体的な日本人の意識構造の考察には、NHK 放送文化研究所 [34] 等参照。

のように扱い、芸人的刹那性を新しいもののように幻想させる。更に、時代的精神としての「強気」、「冒険主義的態度」、(経済的ゆとりからの)「反体制」運動等を生み出すであろう。

一方、低成長経済は、安定した賃金と物価水準をもたらし、延々と変わらない「日常」を現出させる。そのことは、生活や消費の安定、伝統的価値、非経済的要素の再評価などをもたらす。それまでの生活習慣の変更と「反省」を迫る。芸人的刹那性を排して、職人的実学志向が復活し、伝統的継承性が重視され、定着する。また、高度成長期の諸矛盾の顕在化と社会構成員の相互不信、チェックやルサンチマンなどから摘発・暴露の風潮が蔓延する傾向がある。時代精神として「慎重」、技能・資格ブーム、自暴自棄的過激行動等が出現する。

但し、以上の傾向は、経済水準のレベル(絶対的貧困)と無関係ではない。開発途上及び低開発国における低成長経済と、景気循環の末に比較的高度に発展した経済国における低成長では、その社会的意味が異なる。なぜなら、経済的時代に応じて(歴史的時間において)、社会や集団における重点目標が変化することに伴い、生活や生産活動が変化し、科学(特に社会科学)や宗教、思想などの「流行」が変化し、それに伴って多様性の程度も変化するからである。

一般的には、国が経済的発展途上にある場合、人々はかなりの程度国家的レベルに自分達の関心を集中させ、共通の課題、目標、文化などを体験する可能性が高い。例えば、日本では「もはや戦後ではない」高度経済成長を実現した1950年代後半、「三種の神器」と呼ばれたテレビ・冷蔵庫・洗濯機、あるいは3Sと呼ばれた炊飯器・掃除機・洗濯機を買うことが「文化的な生活」に繋がるという共通意識があったし、「所得倍増計画」のもと60年代後半には3C(自動車、カラーテレビ、クーラー)を購入することが各家庭の共通課題になり得ていた⁸。それに対し、成熟した国においては、好み、価値観、ライフスタイル、経済力等々は著しく個別化し、多様化する。そのため、パソコンや携帯電話を買うことは、もはや共通目標と呼べるほど重要なものではなくなっている。しかも、これらの電気製品は既に純粋な消費財ではなく、生産財としても需要される性質を有していることから、いよいよそれらの製品の購入は「生活目標」足り得ない。70年代後半以降の共通目標としてせいぜい掲げられたものは、「マイホーム」であった⁹。だが、それは「資産神話」「土地神話」を生み出し、バブル経済を生み出し、文化的生活の目標どころか、それによって借金漬けとなり、大きく生活を振り回されるものに転化してしまった。

低成長経済に対しての認識も、生活や消費の安定、伝統的価値の重視という点で開発途上国と成熟経済国は共通するかもしれないが、決定的な違いは産業構造の違いに現れると言えるだろう。前者が比較的第一次、二次産業にウェートを置いた産業構造なのに対して、後者ではもっぱら第三次産業が大きなウェートを占めたものになっている。

そして、この産業構造の変化と景気循環とが絡み合うことで、時代精神は更に複雑なものになると考えることができる。

ペティ＝クラークの法則に知られるように、近代国家の経済発展過程においては就業構造が第一次産業から第三次産業に移行するに伴って、産業構造それ自体も第三次産業が大きなウェートを占めつつ、多様化する傾向を有する。労働者一人当たりの生産性で見ると、漸進的に機械化しうる第二次産業が最も高く、機械化や大規模化が難しい第三次産業はそれほど生産性が高ま

⁸ 戦後日本経済の消費動向については、牧 [23]、日本経済新聞社 [35] 等参照。

⁹ 牧 [23] によれば、1968年に登場した「新3C」は、電子レンジ、セントラル・ヒーティング、別荘であった。電子レンジは順調に普及し、セントラル・ヒーティングは、消費活動の個別化に伴い「エアコン」によって代替された感がある。結局、別荘だけが取り残されることになったが、標準的な日本人世帯は別荘どころか、まともなマイホームさえも未だ手に入れ難い状況となっている。

らないという特徴がある¹⁰が、経済成長や景気循環と同時に産業構造の変化によって多様化はますます進行することになる。

従来のやり方や「しきたり」が通用しなくなる多様化・個別化、更にグローバリゼーションという「全体化」が進行する社会においては、常に変化への対応や適応を余儀なくされ、人々は人間・個人としての「存在への不安」を増大させ、「時代的共有意識」を渴望するようになる。同時代を生きているという実感や、一時代前には共有されていた自明の共同体的意識の喪失に伴う意識の関係性の回復・確立に失敗するならば、まさにデュルケム [6] が指摘したアノミー的自殺が出現・増大することになるであろう¹¹。

そして、そのような「社会的孤独」の発生は、社会を構成する人々に対して大きな精神的不安を与え、「周りを見ること」「群れること」「判断停止・思考停止」という群衆心理を生み出し、経済的現象を生み出す。例えば、社会心理学者リースマン [40] が指摘した「他人指向型」人間は、「外部の他者たちの期待と好みに敏感である傾向によって同調性を保証されるような社会的性格」を有する社会的成員のことである。すなわち、「他人の顔色」や「他人の嗜好」を気にするタイプの人間類型に他ならない。それ以外の人間類型を、社会的伝統に従うことを主とする「伝統指向型」、目標を自らの内部に抱きそれに向かって生きる「内的指向型」としているのだが、興味深いことに、彼はこれらのタイプの人間が産業構造の変化によって生み出されるという指摘を、ペティ＝クラークの法則を引きながら行っている¹²。つまり、「他人指向型」人間は、第三次産業が主流となるような人口低成長社会において発生してくるとしている。

また、社会心理学者フロム [8] も、子供の成長過程を例示しながら、自我の自覚と個性の成長とがしばしばズレると同時に、自由や独立を自覚すればするほど、他方で孤独・不安・恐怖を惹起し、権威への服従を受け入れる性質が発生することを述べ、しかもそれが近代産業社会全体の一つの特徴であったことを指摘している¹³。そのため、権威主義的な社会性格を有する民族が、自ら進んで「自由を束縛する」結果となる行動を選択し、ファシズムを成立させてしまう側面があることや、民主主義国家においても「強制的な画一化」という「自由からの逃避」が存在することを喝破している。

また、高度情報化をはじめとする新たなタイプの社会の到来を「第三の波」と指摘した社会評論家トフラー [49][50] も、社会変動期における「社会的孤独」と混乱を、「超産業化革命」による「未来の衝撃」として指摘している¹⁴。彼は、この孤独を克服し、新たな社会秩序の確立のためには、共同体、(社会的) 構造、(時代の) 意味の三つを、時代に相応しいものに変革する必要がある。

¹⁰ 日本における例は、Ichihashi [14] 参照。

¹¹ 日本では、1993年に出版された鶴見 [52] が、文字通り自殺のための方法(クスリ、首吊り等)について「解説した」が、この本がベストセラーになったことは注目に値する。そこには「こうして無力感を抱きながら延々と同じことを繰り返す僕たちは、少しずつ少しずつ”本当に生きている実感”を忘れていく」(鶴見 [52] p.6.) とある。

¹² リースマン [40] p.7.

¹³ 「近代文化全体に作用した自由の多義的な意味—すなわち一方において、外的な権威から自由になり、ますます独立性を獲得していくことと、他方において、ますます孤独がつのり、その結果として、個人の無意味さと無力さの感情が高まっていくこと」(フロム [8] p.47)。自由が「過剰」に与えられ過ぎているかに映る現代社会では、このような自由の「負の側面」の指摘は極めて示唆に富むものである。

だが、彼が積極的な自由・自発的な人間関係として可能性を見出した「愛と仕事」は、楽観的な展開しか果たされていない。

¹⁴ 彼は、そのような状況から新興宗教の勃興やドラッグの蔓延、犯罪組織の暗躍などの社会現象が生起する必然性を指摘した。トフラー [49] 第25章参照。しかも、皮肉なことに、いち早く地球規模で展開している(すなわち、「グローバル化」している)のは、宗教組織や麻薬密売組織の方である。トフラー [48] 第34章参照。

一元的・超越的説明原理の安易性への誘惑の増大、宗教やドラッグなどが蔓延する今日の可能性などに関しての同様の時代的考察に、市橋 [15]。また、一元的思想実験としての社会主義の反省に関して、市橋 [16]。

ることを主張した¹⁵。特に、共同体の変革・確立のために、エコロジー運動、ボランティアなど、「自助的活動」に少なくない希望を見いだしている¹⁶。

この他にも、医学者であり社会心理学者であったル・ボン [22] における幻想を必要とする群衆の指摘、アメリカ制度学派経済学の祖ヴェブレンの言う有閑階級の衒示的消費、同じく制度派経済学者ガルブレイスが指摘した「豊かな社会」における依存効果等々などを挙げるができる。これらは皆、成熟的な経済社会・大衆消費社会における「依存症的」時代精神の特徴を指摘している。

更に、今日の日本における「アダルトチルドレン」「マザコン」などの「流行」も、依存症的時代精神を今日的に表現しているものとして解釈し、位置付けることが可能であろう。

こうして、豊かな社会になればなるほど、実は貧困や失業問題などとは性格を異にする時代精神病理が進行するという現象、あるいはアノミー状況が発生する。社会心理学や精神分析学が 20 世紀以降注目され続けているのは、経済発展が生み出す一つの必然的過程であるだろう。

このようなアノミー現象が、社会を構成する者達にとって耐え難い苦痛であるとするれば、では一体、新しい社会秩序は如何にして自生的に発生するのであるうか。人間社会にとって秩序とは如何なるものなのか、次に、この考察を行おう。

3 社会秩序と生産活動

3.1 生産活動による秩序の起源

人間社会における秩序性は、社会的生産活動に伴う規律性が一つの起源となっていると考えることができる。なぜなら、「生産の自覚」こそが外的自然を意識させ、宗教やイデオロギーを生み出し、文化・文明の基礎となり、政治や法による国家体制を形成させる起源と考えられるからである。生産活動を規律の源泉と見ることは、実は 18 世紀頃からの産業社会が始まって以来、一つの社会的常識でさえある¹⁷。

ところで、人間社会における生産活動の起源とはいつなのだろうか。

エンゲルス [7] が、人間を猿と区別する決定的役割を「労働」に見るという視点を提供したことは有名である。ここで労働とは、生産のための合目的な活動のことである。特に、「道具」や「火」の使用は、人間労働の質的な飛躍を可能にし、人類を他の動物群と区別するのに決定的な役割を演じたとされる。

だが、道具や火の使用以前に、労働そのものは、人類が生産活動を「自覚」して以来の「宿命」的活動なのであり、より根元的には生産を自らの手で行おうと、それまでの猿が森を捨てた時点で背負わざるを得なかった「原罪」である。つまり、人類が森を捨て、自覚的に狩猟採集の道に入らねばならなくなった時点を、生産の起源と見るべきである。

そのことは、消費と生産の観点から考えれば明確である。それまでの森での生活は、基本的に消費活動だけの生活である。春には春の、夏には夏の果実を食することだけで、生活は基本的に

¹⁵ トフラー [49]p.。

¹⁶ だが、後の著作トフラー [48] のほうでは、エコロジー運動等への批判的視点が強調されるようになっている。この点は後に触れる。

¹⁷ 例えば、宗教改革以来のプロテスタンティズムの禁欲・節度の倫理が、資本主義社会の蓄積・貯蓄を支える勤勉性という規律を支えていることを指摘したのは、マックス・ウェーバーだったが、宗教的倫理観や生活上の規律が現実の生産活動によって強化・促進されている点に注意しておく必要がある。

事足りる。その代償に活動範囲は温帯地域のしかも豊富な森の中という範囲に限定されていたであろうが、消費活動と子孫繁栄だけを目的とした生活においては、それで問題はない。

そこに、人類を他の諸動物（及びそれまでの猿も含めて）から区別する決定的な出来事が起きる。森を捨て、狩猟採集の生活に出たのである。自覚的な生産活動の始まりはここである。その原因は何だったのであろうか。異常気象に伴う森や果実の枯渇なのか、種族の過剰繁栄なのか、グループ同士の縄張り争いなのか、偶然の産物なのか、いずれにせよ、猿は森を捨てたのである。

森を捨て、狩猟採集の生活をするようになって、狩猟に必要な道具を作り出し、火を使うことを覚え、自らの肉体を目的意識的に制御して狩猟技術を鍛え、罠を仕掛けることを知り、より計画的に獲物を獲得することをマスターしていく。これらの一連の労働は、まさに生産活動そのものである。生産活動は、無秩序で無計画なやり方のものが次第に淘汰され、より計画化され、規律化されることで高度化する。また、獲物の収穫量が多いことが、その種族の繁栄を支え、その人口の増加が、更なる大規模で計画的な狩猟を必要とする。

こうして、人類は自覚的な生産活動によって繁栄したと考えることができる。そして、それと同時に生産活動に伴う秩序化を不可欠な要素として自覚するようになったのである¹⁸。なお、人間の意識の起源も、この生産活動の始まりと同時に見るのが可能かも知れない。すなわち、生活・消費行動と生産行動の「自覚」が人間意識の起源と深く関係するのではないかとの問題もあるが、今は立ち入ることはできない。

やがて、広範囲の狩猟採集による移住生活は長い時間をかけて限度に達し、定住農耕が開始される。この定住農耕生活は、更に人類を飛躍的に発展させたと言いうる。定住生活は、気候などの自然的変動によってより大きく影響を受けることから、自然への畏怖の念を強め、超越的なものへの信仰や呪術的な儀式を生み出した一方で、農耕に伴う道具、動物の飼育、自然観察と測量技術など、独自の文化・文明をもたらしたであろう。我々が現在知りうる有史とは、人類のこのステージ以降のことである。

この農耕社会を経験し、富の蓄積を知ることになる人類はやがて集落同士の略奪や争いを経て、国家を形成するようになり、それ以降は統治の術としての政治や法が重視され、西洋を中心に歴史で学んできた通り、王権による古代国家から、教会や絶対王政などの封建社会を生み、ルネッサンス、世界航路の発見、交通・産業革命等を経て、近代国家の成立へと向かったと考えてよいだろう。

以上のことより、人類社会は、猿の時代の森の放棄から生産を自覚的に行わねばならぬ「宿命」を背負ったのであり、それに伴う活動が人間社会の大きな特徴となっていることが分かる。この構造は人類である限り、基本的に変わることはない。特に、生産活動は、人類始まって以来、森を捨てた「原罪」を償う為の「苦役」として登場することを忘れてはならない。森を捨てて以降、必要ときに享受できる消費生活は基本的に終わったのである。そのため、生産活動を計画化し、大規模化することで、人類は人類になった。エンゲルスにおいては、この生産一般への制御必要性から、労働を効率化し、組織化する必要があるという視点が、後退している。

ともあれ、資本主義社会における生産の集中・巨大化、組織化、効率化、自動化などの傾向は、17世紀以降成立し、20世紀までに確立・維持された「近代」そのものの本質である。そして、そのことを「計画化」しようとした社会主義思想も、人間の優生化を指向したファシズムも、結局

¹⁸ こう述べると、人類になる前の猿の段階では、社会生活に秩序がなかったものと思われがちである。猿には猿の「社会秩序」がおそらくあったであろうし、現に霊長類研究者の報告では、猿社会にも秩序が存在することが知られている。だが、重要なポイントは、生産活動に伴う秩序化が人類社会の一つの特徴になっていて、他の生物種の「社会」と区別するという点である。

のところ近代の思想という点で同根である。

以上のことは、人間生活が常に生産（供給）サイドと消費（需要）サイドの二重の社会的役割を有することを意味する。そして、これが経済循環の発想のルーツである¹⁹。

3.2 生産と消費という二重性

人間生活の二重の社会的役割は、一方で生産に伴う規律性を要求し、他方で消費による無秩序化をもたらす。生産活動の基本的特徴は、制御、最適化、効率、計画、秩序、規律である。それに対し、消費活動の基本的特徴は、蕩尽、無秩序、浪費、自由、混沌、破壊である。あくまでも消費活動は、「勝手気ままな」活動であることがその本質である。

もちろん、先に触れたように、消費活動それ自体にも、それが芸術活動までに昇華され、その内部に秩序を形成するメカニズムを育むものも存在するだろうが、芸術活動が成立した時点で、それはもはや単なる消費活動ではなくなる。芸術それ自身を「商品」として需要する社会が成立し、その再生産で生計が成り立つという意味において、社会的分業、すなわち、生産活動として自律するのである。とすれば、社会秩序を自生的に生み出す人間活動は消費ではなく、生産のほうに他ならない。

例えば、「茶の湯」の形式美・芸術的完成度の高さを、山崎 [54] は消費文化の一つの理想的な極点と見る²⁰。だが、新渡戸 [37] によれば、「茶の湯」が極端なまでに質素で、閑静な形式美を追求したのは、現実の武家社会における戦中心の喧噪、殺伐とした心理的状況、身分社会における閉塞状況等々という環境の中で、人間としての出会いの妙、「もののあはれ」、平安と友情を実感し、精神的平衡を保つためであったという武士道の精神修行、社会的機能の側面を重視している²¹。

すなわち、新渡戸的な視点に立てば、「茶の湯」は消費活動それ自体として自生的に完成したのではなく、武家社会における秩序の再生産の一環として機能した点が重要である。茶道以外の伝統的日本文化（例えば、華道、琴、歌舞伎など）も、時代に応じた社会的機能と切り離して把握することはできないのではないだろうか。そして、時代状況に応じた機能的側面の重視は、伝統的な価値の再評価・再利用を行う上で大切な視点かも知れない。

いずれにせよ、芸術活動はその社会的役割の視点から言って、消費活動というよりも生産活動と位置づけるのが正当である。

ところで、一方の生産活動は、秩序、規律、計画などがその重要な特徴であると述べたが、現実にはその活動は大きな問題を孕んで進行している。例えば、マルクスが指摘したとおり、生産活動の結果としての分配の偏りは極端な貧富の差を生み出した。大きく偏った所有権の分布を固定したままの生産規律とそこへの服従は、「断ち切るべき鎖」として労働者階級に認識されることになったことは、不自然なことではない。労働者階級が解放されるべきだったのは、生産活動からではなく、分配の極端な不平等からであったのである。だが、現実の社会主義諸国では、共産党等の指導党と一般国民の間での新たな不平等の出現、事実上勤労意欲の働かない非効率な生産システムなどが恒常化していたことは周知の通りである。

¹⁹ 周知のように、マルクスの発想の基本は、社会的人間関係を生産関係中心のものに置き換えることで、「資本・賃労働」という階級関係を基軸にして近代社会を捉え、社会主義革命によってそれを超克しようとしたものである。だが、これは階級的生産関係への還元という一面化を犯す危険性があり、現にその誤りを犯した。現実の労働者は（そして資本家も）生産サイドで登場するだけでなく、他方では消費サイドで登場する。そして、その両サイドでの行動の仕方が経済活動に大きな影響を及ぼすのであり、この二重関係の錯綜が、経済変動のより根源的な基本構図である。

²⁰ 山崎 [54] 第二章、p.130-132。

²¹ 新渡戸 [37] 第6章、p.61-62。

また、現代社会では、自然環境破壊の一つの大きな原因が、大量生産システムにあることも生産活動が有する負の側面である。だが、もともと生産活動は、人類誕生以来自然からの「搾取」と自然の制御という両面を有している人間活動であり、程度の差こそあれ、それは何らかの「自然破壊」を伴っている。今日主張される地球環境問題は、その生産活動の規模が「自然の再生産」の規模と速度を上回る程度に行われてしまったことを示しており、大規模化した生産活動はある何らかの制限を強要されざるを得ないだろう。ただ、そのような自然の限界・制約を前提とした生産活動も、本来持っている最適制御の側面である。従って、生産活動それ自身は、自然的制約を前提にしながらかくまでも規律、計画、秩序、効率などと不可分な活動である。

ところが、この生産活動の規律性が、経済社会の成熟化故に「不透明」になってきているというのが、今日の産業構造ではないだろうか。

3.3 「ポスト・サービス化社会」の意味：不透明化する生産

ベティ＝クラークの法則が示す通り、日本経済も製造業中心からサービス・情報産業化へとその構造を変化させてきたことは、既に述べた。経済学者マッハルプやD.ベル、トフラー等によれば、いわゆる先進国における今日の産業構造は「知識産業」「知識社会」とも呼べるものであるだろう。

この種の産業の特徴は、情報や知識を提供するだけでなく、意志決定や判断への援助を含む点で、これまでのサービス業、すなわち飲食、娯楽、公務、広告などとは異なるいわば新種のサービス産業である。今、便宜上これを「ポスト・サービス業」と呼ぶことにする²²

このポスト・サービス業の台頭により、職人的熟練の駆逐と新たな熟練の誕生という現象が実際に起こっている。例えば、日本では1970年代後半以降、製造業を中心にME化が行われたが、その際主導的役割を果たしたのがLSIなどの集積回路技術だった。これは、コンピュータと結びついて、FA化やCAD/CAMなどを実現し、それまでの職人的熟練労働に替わって合理化・オートメーション化を飛躍的にもたらしたことは周知の通りである。また、事務関連では、特に80年代以降、各職場や学校にパーソナルコンピュータをはじめとする情報関連器機が持ち込まれ、必要データを電算化して管理するという、いわゆるOA化が起り、それまでの伝票やノート等による管理が一変し、経理事務等における生産性の向上が図られた²³。

この産業の大きな特徴は、著しい知識・情報集約型の労働であるということであり、また、従来の熟練的な労働との決定的な違いは、時間浪費型・科学的探求型という点であるということである。つまり、この新しいポスト・サービス業の労働は、消費活動的特徴（浪費、無秩序、自由）を有する産業であるということである。この特徴は、今日の時代状況を把握する上で極めて重要な特質である。トフラーが指摘した「在宅勤務」「フレックスタイム」などは、この種の産業の特徴である。知識集約型であるために、研究者的労働や芸術家的労働の側面が強く、一見時間の無駄と思えるようなこと、回り道と思える可能性も探求していくことや、必要になった時に必要なまで検討し続けることなどが、その労働の切り離しがたい特質となっている。その意味で、管理された勤務時間や職場は存在しなくなる²⁴。

²² もちろん、このポスト・サービス業は、情報・知識の集約型という性質上旧来のサービス業だけではなく、製造業などと重なったりそれらを含んでいることがあり得る。

²³ 例えば、日本経済新聞社 [35]9章参照。

²⁴ 例えば、その具体的な事例紹介は、トフラー [48] 第二部から四部参照。また、最近ではSOHO (Small Office, Home Office) 等も注目を集めている。

更に、この情報化（先の ME 化や OA 化）の影響を受けて、製造業の部門においてさえも、「肉体的労働」に替わっていわゆるデスクワークなど管理労働化、コンピュータ労働化が進行した。また、トフラー [49] では、この不透明化する生産者を、「生産＝消費者」（*prosumer*）という概念で捉え、消費サイドの意向・嗜好等を積極的に取り込む生産サイドの変化に注目している²⁵ し、この消費と生産の接近状況は現代の経営状況においては一般化した現象でさえある²⁶。

この「肉体的労働」中心の第一次、第二次産業の減少と、第三次産業を中心としたポスト・サービス業の増大という同時進行、そして、情報化等による生産活動の消費活動への接近は、従来の生産活動を「不透明」なものにし、産業構造の変化を更に複雑なものにしているのではないだろうか。しかも、このポスト・サービス業生産の特徴が、知識集約型の探索的消費活動の特徴を強く有するものであるとすれば、その生産活動自体も「消費活動」として人々の意識に映る可能性が高いだろう²⁷。

怪しくも、山崎 [54] 等が指摘した「顔が見える大衆社会」、宮台 [28] などが分析した「高度消費社会」は、日本では 80 年代に到来しているのである。

つまり、生産活動の主要部分も含め「消費活動化」しているとすれば、これまで多くの知識人が指摘してきた「大衆消費社会」「高度情報化社会」「脱工業化社会」「超産業化社会」「豊かな社会」「成熟社会」等々は、全て「消費活動の全面化」の社会、「需要サイド偏重」の社会とでも言えるような観念によって把握することが可能となる。そして、そのことが正しいとすれば、日本における今日の不安定な時代的精神や無秩序化傾向は、景気循環や産業構造の変化一般によってだけではなく、生産活動の不透明化、消費活動の全面化そのものの特徴によって解釈することができるのである。

例えば、1980 年代半ば以降から現代までの象徴的な消費文化的諸現象の事例²⁸ を挙げれば、「新人類」から、オタク、ネグラ、「いじめ」という青年気質の変遷の一方で、ファミコンブーム、「ナウシカ」「エヴァンゲリオン」「ポケモン」等の漫画・アニメのヒット、カラオケブーム、仮想現実・ゲーセン、少女漫画、ポケベル、プリクラ、タマゴッチ、ルーズソックス等のサブカルチャーにおける爆発的流行。「日活ロマンポルノ」から AV ブーム、ブルセラ、テレクラ、「援助交際」、不倫ブーム等の性風俗環境の変化。ロックバンドブームからラップ、ダンスミュージックブーム、自己啓発セミナー、ヒーリング、カルト宗教ブーム等による「自分探し」。インターネットの出現、携帯電話、モバイル通信等の普及による新たなコミュニケーションの可能性²⁹。その他にも、リゾートブーム、ゴルフブーム、パチンコのフィーバーブーム、阪神大震災、薬害エイズ、福井沖重油流出等に見られるボランティアブーム、アダルトチルドレンや公園デビューなど親子論ブームなどがある。

²⁵ トフラー [49] 第 20 章参照。

²⁶ 他にも、ミルグロム & ロバーツ [24] 第 17 章など。

²⁷ 無論、経済統計上はあくまでも生産活動である。

²⁸ サブカルチャーによる時代分析については、宮台・石原・大塚 [29] など参照。

²⁹ ところで、インターネットの出現は情報収集の可能性を飛躍的に高めたことは無論疑う余地がないが、一方で、今までアンダーグラウンドで取り引きされていたような情報（犯罪、ドラッグ、プライバシー関連の情報等）までが、一挙に表世界に表出し、その判断と処理が個人レベルに任されてしまっているという点に注意しておかなければいけないだろう。

このインターネットの「暗黒面」についての興味深い考察は、宮台 [26] p.155~186. 参照。但し、私見では、インターネットが（テレホンクラブなどと同様に）有する看過できない特徴は、多対多のコミュニケーション空間の出現である点もさることながら、「双方向の匿名コミュニケーション」であるということである。匿名であるということは、同時に「偽名・成り変わり」のコミュニケーションも含まれる。しかもインターネットの場合、それが世界的規模で展開され得るということである。

コミュニケーションを行う双方が、あるいは一方が、相手に「暗黙の信頼」を置いていたこれまでのコミュニケーションの様相を一変させてしまう可能性さえあることは、インターネットの危険性として注意しておくべき点である。

また、これらの消費文化のもう一つの特徴として、80年代の「女子大生ブーム」から90年代以降の「女子高生ブーム」、更に、任天堂の「ファミコン」を皮切りとするテレビゲーム、携帯用ゲーム機ゲームボーイからバンダイの「たまごっち」、アニメにもなった「ポケモン」ブームまで、マーケティングの対象消費階層が低年齢化していることが挙げられる。

これらの消費文化とそれに伴うニッチ産業の全面的開花の陰で、連続少女誘拐殺害事件、カルト宗教集団によるテロ事件、家庭内暴力事件、親子殺人、酒鬼薔薇聖人事件などの猟奇・凶悪事件、薬害エイズ問題、過労死、政治家への贈収賄と官僚議員の自殺、銀行・証券会社の損失補填・不正融資事件、バブル経済期の不良債権問題、大蔵官僚・警察官僚汚職事件、医者による殺人事件、小学校教員の覚醒剤使用事件、大学教官の女子学生「いたづら」事件等々、既存の社会制度を揺るがす事件が数多く起こっている。

特に注目すべきは、政・官・学の墮落、腐敗、目的喪失ぶりである。政治家の汚職・賄賂体質に始まり、警察官の腐敗・天下り問題、官僚・役人の特権的情報操作、民間との癒着体質、硬直的企画能力、更に、教師達の学校教育における目的喪失・混乱³⁰などは、どれも強く批判されているものばかりである。本来なら、これらのいわゆる公務労働、非営利的職業は「良質な公務サービス」を提供し、社会秩序保持の模範となるべき「はず」なのにもかかわらず、生産の不透明化の過程の中で、アノミー状態に拍車をかける役割を果たしているように思われる。

無論、これらの全てが現代日本の産業構造の変化によるものなどではないだろう。これまでのどの時代においても、多少の差はあれ存在した事件なのかも知れない。だが、総体的に、現代の消費文化の無軌道ぶりと既存組織や秩序の腐敗・頹廃が表裏一体のものとして表れている印象を受ける。山崎 [54] が指摘したような「顔の見える社会」どころか、家庭内暴力、いじめ殺人、援助交際や不倫ブームなどによって、家庭内でも、学校でも、男女間でも、そしてまた、社会的立場の「立派な」公僕の人々による相次ぐ不祥事・事件などによって、政治や行政の世界でも、経済の世界でも、今や全く「心が見えない社会」になり果てた感さえある。消費活動の全面化は、いまや既存制度やその秩序の存在意味を根本的に問い直している。

既に述べたように、消費活動そのものは自由な浪費や無秩序化が本質的な特徴である。芸術的側面を有するなどの例外を除いて、その活動には秩序を形成するメカニズムが内在しないと見るのがより相応しい。むしろ、消費活動の「暴力性」「凶暴性」が剥き出しになる可能性を十分自覚すべきだし、その無秩序化がより「刺激的」なものを求めてそれまで「闇の部分」で取り引きされていたものを、表世界に引きずり出してさえ来るであろう³¹。

景気循環と経済成長、更に、産業構造の変化と、その結果がもたらした消費文化の全面化と生産活動の不透明化。そして、それらによって生み出された「時代への不安」「存在への不安」が、生きている実感を希薄にさせ、「勤労意欲」を阻害し、ドラッグや少女売春などより「刺激的な」取り引きにまで到達させる。携帯電話やインターネットなどの物質的条件は、その消費活動を実現するため徹底的に利用されざるを得ない。また、消費こそが謳歌される消費全面化社会においては、旧来の道徳や倫理などは全く通用しなくなり、唯一確実なものは「金」という名の流動性だけという拝金主義が横行し、そのことがまた利那的足らざるを得ない消費を更に加速させ、生

³⁰ 大学という教育機関においても、権威主義的体質の陰で、既得権益に群がる相互依存的腐敗体質がある。この点は、いずれ機会が許すのであれば「告発」しなければいけない主題であるかも知れない。この「大学の腐敗体質」は、例えば、200年以上も前のイギリスに於いても発生していることが、経済学の父アダム・スミスによって指摘されている。アダム・スミス [46] 第5編第1章第3節第2項参照。スミスによれば、大学の予算が寄付財源という安定した収入に依っていることが、腐敗の原因である。

³¹ 一般社会におけるドラッグ、武器、犯罪情報の取り引きの蔓延、更に、「援助交際」という名の少女売春の勃興などはその兆候であるとの解釈が成立する。

産を「退化させる」。このような悪循環を描きながら、社会は混沌の深みにはまっていく。

そうだとすれば、現代の日本及び先進国において、あるいはまた、今後情報化社会・知識社会が進行するであろう国々において、従来の社会秩序は益々大きく変化ないしは崩壊せざるを得ないのではないだろうか。少なくとも、旧来型の生産活動における規律性によって秩序を自律的に保とうとする発想それ自体が無意味で、例外的で、時代錯誤なものになるのではないか。

これまで、経済成長が実現し、サービス産業化が達成され、文化やレジャー中心の社会、情報・知識集約型の社会が出現することに伴って、様々な病理的現象が起こることに関しては多くの知識人によって指摘されてきてはいた。だが、この病理が考えていた以上に深刻で、楽観を全く許さないものであるのは、実は消費活動そのものの無秩序化傾向・破壊的特質によるものだからではないのだろうか。しかもそれは、「自由化」「多様化」などの抗しがたいイデオロギーを伴って実践されている点で、押しとどめようがないだろう。そうである以上、アノミー的状况は不可避である。

だが、よく指摘されているように、このような社会傾向を強制的・暴力的に押しとどめることはあり得ることである。例えば、宗教的・民族的排外主義、社会帝国主義、過激な環境保護運動など、全体主義的・一元主義的傾向は、時代状況に応じて常にその新種を発生させ、精神的不安を抱いている大衆社会に食い込もうとするし、現にしている。残念ながら、これらの主義や運動に、その国や時代精神がかすめ取られない保証などどこにもない³²。私たちの社会は、どこまで行っても新種のファシズムと背中合わせである。

ポスト・サービス化社会として出現した消費活動の全面化・生産活動の不透明化社会が、ことのほか深刻で、長期にわたる社会的混乱と秩序の崩壊を促進することを、我々は覚悟しなければいけないのかも知れない。

では、今後の経済社会における社会秩序は、一体何によって形成されていくのだろうか。あるいは、今日が巨大な変化への過渡的社会であるとすれば、そこにおいて我々はどのように行動し、振る舞うべきなのであろうか。

4 秩序を混乱させるもう一つの「秩序」

4.1 秩序形成に伴う困難と危険性

ここまで、社会秩序の問題をもっぱら経済の側面、生産活動の面から扱ってきたが、それ以外のものによる社会秩序の形成は不可能なのであろうか。無論、可能である。秩序や規律の起源が生産活動にあることは既に触れたが、人間はこれまで様々な観念と権力により秩序を維持してきた。その諸々の観念が、各種の「全体論」であろう³³。全体論的な世界解釈の反映が、社会秩序の意味であり、本質である。拙稿 [15] で触れたが、この全体論には大きく言って五つの種類がある。自然環境、宗教・イデオロギー、文化、政治及び法体制、経済システムのいずれを重視するかによって、それは区別されるだろう。

さて、前節で触れたように、情報・知識集約型のポスト・サービス業主流の、「消費活動的産業」

³² 後に触れるように、今日流行のボランティア活動、NPO 活動をはじめ、フェミニズム・ジェンダー、平和、人権、差別等々の左翼的政治運動の多くが、一元主義・排外主義の弊害に陥る危険性を有していることを見逃すことはできない。

³³ ここで言う全体論とは、個別的現象に関する観念（「個別論」）とは異なる、あるいはそれを生み出してくる背後に関する、人間社会総体についての思想や世界観のことである。市橋 [15] 参照。巨大国家が出現する以前の、農耕集落における自然崇拜なども一種の全体論と考えている。

中心の社会における消費の全面化は、「生産規律」の無力化をもたらす。

しかも、皮肉なことに、経済発展を実現した社会においては、絶対的貧困状態は基本的に克服されており、景気循環の度毎に失業率は変動し続けることに変わりはないものの、正規の職員として就職することなく生活を続けたりすることや、転々と職を変え続けることで生計を立てることなども、不可能な話でも珍しい話でもなくなる。一生涯の中で、たった一つの職業だけで過ごすことのほうが、むしろ珍しくなっていく傾向さえある。

例えば、日本では、若年労働者層に「フリーター」という正規の職に就かないこと自体を一つの職業にするような言葉さえ存在しているし、アメリカでも「ジョブホッピング」という言葉は労働力の流動化を示すものとして定着している感がある。そして、これらの現象は、否定的な意味合いで用いられるよりも、むしろ肯定的に使用される傾向が強いように思われるが、このことは注目に値する。なお、これらの現象は労働統計の取り方によっては失業率が高めに出る可能性もあるので、実際の景気変動を正確に捉えられなくなる可能性を孕んでいる³⁴。

さて、上記で述べたようにポスト・サービス化社会においては消費活動が全面化し、生産規律が無力化するのだとすれば、今後新たな社会秩序の形成は、大きく二つの道があるだろう（無論、両者の混合という道が現実的だろうが）。一つは、上記の状況にも関わらず、あくまでも生産活動それ自身における秩序の回復メカニズムを探る道である。あと一つは、経済以外の何か別なものによって、それを成すことである。いずれの方向も不可能な道ではないだろうが、ここで注意しておくべきことがある。

「消費の全面化、生産の不透明化」という命題の対局にあるものは、「生産規律の復活、消費の禁欲」という対偶命題だ。だが、この処方箋を安易に考えることに伴う危険を十分自覚しておく必要がある。例えば、トフラー [48] は、1920年代ドイツでのワンダーフォーゲル青年運動が、非常にたやすくナチズムに吸収されていったことを指摘する³⁵。この青年運動は「ギターを抱え、草花を身につけ、」自然への回帰を説いた。そして、ナチスのユートピアは、鍛冶屋が鉄を打ち、農夫が鋤で耕していたという産業革命以前の中世の牧歌社会だった。生産の規律と質素な消費などをモチーフとした点で、両者はまさに同型だったのである。

このような類似性は、何もナチスに限ったことではなく、戦時期の日本における時代風潮、更に社会主義国における生活規範などにもうかがえる。そして、今日においては、カルト宗教集団や過激な環境保護運動にも見受けられる行動規範なのである。トフラー [48] によれば、そのような環境保護運動を「環境神学派」と呼んでいるが、彼らはやはり 13 世紀中世西欧の時代精神と禁欲主義への回帰、自給自足を志向し、宗教の重要性を主張する。この点で、世俗性を批判する宗教上の「原理主義者」と一致するのである³⁶。

このことから、生産の規律性と消費の禁欲を主張することによる秩序回復の処方箋には、容易に全体主義的思想（しかもそれが「正義」の名において実行される）や宗教的一元主義に繋がる可能性があることに注意しなければならない。「生産の規律性と消費の禁欲」という命題は、その抽象レベルにおいては誰しもそれを正面から否定できない、抗しがたいものであるからだ。そして、このような「正義」とその「執行代理人達」に、人々は極めて安直に判断を委ねてしまうと

³⁴ 日本の失業統計の場合、調査期間の1週間以内に行ったパート労働者やアルバイト労働者は全て就業者としてカウントされるので、いわゆる完全失業者が他の国よりも低めにいたり、不安定雇用層が正確に把握できないという「逆の」批判がなされてきた。

³⁵ トフラー [48] 下巻、コーダ参照。

³⁶ 前節 2.3 でも触れたが、トフラー自身は、前著 [49] において、人々が自覚的に組織する小集団の共同体による秩序回復の中で、エコロジー運動などに楽観的に希望を見出しているニュアンスがあったが、ここでは批判的な視点をはっきりと打ち出している。なお、環境保護運動全般について彼は好意的である。

いう、まさにフロムが指摘した社会的病理に目を向けておく必要がある。

4.2 秩序形成を阻害する組織腐敗

ところで、前節の困難に加え、先に見たアノミー状況がもたらす「精神的依存症」が社会における諸組織それ自体を「硬直化させ」、社会秩序の混乱に拍車をかけている点を見逃すことはできない。依存症による「もたれ合い構造」が組織の役割や目的を変質させるからである。特に、この硬直化は、利潤追求をすることで存否が問われ淘汰されざるを得ない企業と異なり、必ずしも営利目的ではない社会組織・運動体のほうにむしろ一般的に見られる病理である。先に触れた、政・官・学における「墮落」は、そのことを明示していると解釈できる。

本節では、組織の硬直化が秩序再編を困難にさせる側面を考察してみたい³⁷。

ところで、ドイツの社会学者テンニースによれば、社会組織の種類は、共同体組織（ゲマインシャフト）と機能体組織（ゲゼルシャフト）の二種類に大別しうる³⁸。

共同体組織とは、その構成員の満足、幸福、安らぎ等を目的とする基本的な単位であり、明確な規律に基づく組織というよりも、サロンの、あるいは互助的性格の強い組織である。家族、社交クラブ、地域コミュニティー、社会一般などは、共同体組織の例である。

これに対し、機能体組織とは、ある達成すべき明確な共通目標を持った人間関係であり、その目標達成に限定された範囲において強い規律や団結が求められる組織である。例えば、企業、官僚組織、政党、軍隊等は全て機能体組織と考えられる。そして、この機能体組織は、共通目標を有するからこそ、その活動範囲において秩序を実現することが可能となる。

もちろん、世の中に存在する組織は多かれ少なかれ両側面を有しているし、そのことが組織活動を円滑に進めている部分があることは周知の通りである³⁹。また、学校・教育機関のように共同体的なものや機能体的なものの中間形態の組織も存在している⁴⁰。

さて、評論家の堺屋 [42] は、現代社会における組織の病理と秩序の崩壊を、この両タイプの組織的役割の融合・変質などによるものとして、要領よく説明している。

それによれば、組織内で発生するパラドクスとして三つものを挙げている。

まず、「組織を作成することの目的」と「作られた組織自体が持つ目的」がズレる可能性があること。例えば、社会の福利厚生改善・向上のために組織されたはずの厚生省が、自らの省庁の予算配分の維持・増額だけを主要目標としたり、ついには、薬害エイズ問題の証拠隠滅を計ってま

³⁷ 現代組織に関する著作として、経済学ではミルグロム & ロバーツ [24]、鶴野 [53]、経営学からはロビンズ [41]、岡本他編著 [38]、社会学では富永 [51] などを参照。

ミルグロム & ロバーツ [24] は経済組織分析をコーディネーション、インセンティブ、モチベーションの観点から掘り下げている。ロビンズ [41] は行動科学としての経営活動の実践教科書、岡本他 [38] はバーナード & サイモンの近代組織理論以降の理論的発展と具体例を挙げている。特に、組織を柔構造と捉え、成熟と衰退の視点を有したミンツバークの考え方は興味深い。更に、富永 [51] は、社会システム論の立場から経済行為や組織を統一的に記述しようという野心作となっている。日本の経営についても経済学者コースやウィリアムソンなどの「取引費用論アプローチ」という普遍的文脈との対応関係を付つつ、他方で「恩義理-人情複合体」という日本の文化との関係で把握している点ではユニークである。

なお、本稿では、経済変動による社会秩序の形成問題も、その国特有の文化的伝統と切り離すことは不可能であるとの解釈を取っている。但し、本稿でのもっぱらの関心のポイントは、産業構造の変化がもたらす既成社会組織衰退のメカニズムと社会秩序再生の糸口にある。

³⁸ 類似の分類には、他に、アメリカの社会学者マッキーバーのコミュニティー（共同体）とアソシエーション（結合体）、クーリーの第一次集団と第二次集団、また、アメリカの実業家であり経営学者だったバーナード [4] のフォーマル組織とインフォーマル組織、などが有名である。日本では、社会学者福武直の「基礎的集団」と「機能的集団」、南博の「共同的集団」と「利益的集団」などが知られている。

³⁹ ホーソン工場実験やバーナードが指摘したフォーマル組織とインフォーマル組織などの関係はこのことを強調している。

⁴⁰ 広い意味では、教育機能を有する研究機関・大学もそれに該当するだろう。

でも組織を防衛しようとする現象が現実には起きている。次に、組織全体の手段であることが部分の目的に転化する可能性があること。例えば、国防の強化は国民の生命と財産を守る為の手段に過ぎないのに、自分達の方面軍のみの強化が自己目的に転化したりする。更に、組織の目的と構成員の目的がズレること。この点は、バーナード[4]も指摘している点である。構成員が組織の目標を自らの共通目標として掲げられるているうちはこのズレの問題は表面化しにくい。だが、構成員の経済的安定、組織内権限、対外的体裁等の目的は、組織内における彼の昇進の可能性が低くなった時点で、仕事への志気に影響を与え、その組織の目的と合致しない場合が出てくる⁴¹。

このようなことから、氏は組織には常に「死に至る病」が発生する危険性があるとする。

第一に、機能体の「共同体化」である。例えば、年功人事の定着が、不適材不適所を生み出す温床となりうること、また、情報の内部秘匿性の性質が、問題もみ消し、倫理の腐敗と頹廢を進行させ、構成員の批判能力を麻痺させること。更に、「仲良しクラブ」的な総花主義が、重点事業への力の集中を不能にするにすること、終身雇用などの共同体的居心地の良さを温存するために客観的評価を忌避すること、などが可能性として挙げられる。

この逆に、本来共同体的組織だったものが、機能体に変質して崩壊した例も存在する。堺屋氏によれば、それは帝国主義時代の国家である。共同体となるべき国家が植民地拡大のための軍事国家という機能体に変質した結果、悲劇が起きたとされる⁴²。

第二に、外的環境への「過剰適応」。これは、組織内での分業化と専門化が生み出す一つの逆説だが、「解きやすい問題から解く」というパターンが機械的に適用されることによる真の問題の回避、あるいは、職人意識・専門化志向への過信が組織内の変革を遅らせ、環境変化への適切な対応がとれないまま、組織を衰退させることになることを指す。

第三に、「成功体験への埋没」がある。成長期経済において、成功者が組織の上位に位置し、組織の中核を占めていることから来る弊害である。しかも、その成功者が「例外論」を振りかざして失敗の責任を曖昧にし、損失を繰り返す可能性が高い。個人以上に組織が成功体験に溺れやすいのは、失敗体験を教訓とするフィードバックメカニズムが曖昧にされがちだからである。

第四に、外部評価の忌避。これは、予算・人材不足を理由にして、失敗や欠陥を他に責任転嫁する体質と表裏の関係にあり、客観的な業績評価を避けようとする病理である。品質検査と効率検査、体質検査（仕組み、誘因の点検）など組織体質の点検は、特に公共組織において不可欠である。日本では、公的企業の不効率性・「お役所的」業務を改善すべく、80年代に国鉄や電電公社を民営化して、体質改善を計った例がある。

第五に、「組織気質」の低下である。年功序列や終身雇用は、日本的経営の優れた特色であるとされてきたが、この制度が有効に作用するかかどうかは、経済状況に大きく依存している⁴³。それらが、構成員の安住や内的評価での満足などによる「気質低下」を生み出す状況を戒め、コンセプトの徹底によって士気と協調性を高め、命令実行度による機能性の点検や倫理の点検などを

⁴¹ 現代組織論では、このような組織内に於いて如何にしてインセンティブを発生させるのかが、一つの重要な目標とされている。ミルグロム & ロバーツ [24] 参照。

⁴² 但し、この国家観は検討の余地がある。人間集団とその交易関係の自然な集まりとしての社会は、共同体的側面を強く有するだろうが、社会が国家として成立するには、既に構成員の支配・領土の暴力的拡張・治安の維持などの「人為性」を含んでいたとするのが自然であり、その意味で国家は少なからず機能体的側面を有するはずである。

⁴³ 日本の経営システムの独自性とその合理性に関しては、青木 [1] 参照。

青木や小池和男の主張によれば、日本の小集团的作業単位の特徴は日本の文化に由来する部分があるものの、小集団作業の存在そのものが効率的生産組織を生み出すわけではない（必要条件でも十分条件でもない）。小集団特性を活かすような効率的システム（情報の分散化と人事管理の集中化）としての経営方式の組織化に日本の経営の特徴があるのであり、逆に西欧的な個人主義的スタイルに立脚した効率的経営方式にはそれに相応しい独自のスタイルがある（情報の集中化と人事管理の分散化）。両者の合理性の側面を見るならば、それらは互いに「輸出入」可能な組織パターンである。青木 [1]2,3,8章参照。

行う必要があることは言うまでもない。その際、それらの問題を個々の構成員の人間論・人格論に話をすり替えるのではなく、あくまでも組織の生理として「気質の低下」を捉えるべきである。

堺屋氏によれば、上記の五点に照らして、その全てが当てはまる日本での衰退組織の例は、豊臣家、日本陸海軍、日本石炭産業、映画産業、百貨店業等などとなっている。

氏が指摘した組織の病理は、現在の日本では、建設業、金融業、不動産業などに当てはまるかも知れない。だが、とりわけ非営利組織に見事に当てはまる。生産が不透明化するポスト・サービス化社会に於いては、皮肉なことに、定期的な決算によって淘汰されざるを得ない企業組織よりも、広い意味での社会的再生産を支える公共組織における秩序崩壊のほうが深刻になると考えるべきなのだろう。「明日の日本」「明日の政治」「明日の教育」等々が不透明になり、政治・行政、教育の目標が喪失してしまうからである。生産の不透明化による消費の全面化、それによる目的喪失状況が、本来機能体として作動すべき組織を共同体化させ、衰退・崩壊に向かわせることになるのではないだろうか。

例えば、学校・教育機関は本来、社会生活をする為の必要最小限の知識やルール、更に必要に応じた専門知識などの提供を目的としていることからすれば、機能体組織として分類されるのが望ましい。だが学校は、同時に、人格形成途上にある青少年のコミュニティー空間・「家庭の延長」ともなっているし、その側面を抜きにしてしまうと、学習塾と何ら変わるところはなくなる。

しかし、学校のこの二重性が、現代においていよいよその性格の混迷を極める原因になっていると言える。先に述べたように、消費が全面化し、生産活動が不透明化する現代社会においては、「学校へ行く目的」が不透明化する。何のために知識を詰め込み、大学まで行かねばならないのか。何のために退屈な授業や、安っぽい道徳話に我慢していなければならないのか。「いい学校に行き、いい会社に入れば、いい人生を送れる」というのが幻想に過ぎないことは、とうの昔に多くの青少年に見抜かれている⁴⁴。しかも、知識を詰め込み、大学入試のための対策ならば、学習塾がその機能を果たしているし、しかもそちらの方が「点を取らせること」に徹底している。

ならば、学校のコミュニティー空間としての共同体的役割はどうか。残念ながら、「個性を重視する」「愛情を注ぎ、子供を信じてやれば」「子供と同じ視点に立てば」などという「人間教育」の名の下に、いじめや登校拒否、挙げ句の果てには殺傷事件までがはびこってしまっている。社会的再生産という「大きな目標」から切り離された、あるいは、それを喪失したところに、学校が行う人間教育など成立し得ないだろう。なぜなら、「消費だけを目的とする人生」という幻想を抱いたまま生きていくのだとすれば、何ものにも縛られる必要がなくなってしまうからである。

更に、教師同士のコミュニケーション不足、責任のなすり付け合い・信頼関係の崩壊、プロ意識の欠如、親側の学校への「まる投げ状況」、PTA やマスコミによる「人権」圧力等々が、学校を取り巻く状況を更に悪化させている。つまり、現代日本における学校組織は、生産の不透明化に伴う目標の喪失からしてほぼ崩壊状況であると言っていい。

しかも、我々の視点から言えば、現在学校・教育機関で起きていることは端的な例に過ぎず、決して例外的な現象ではないだろうということである。現代日本における社会秩序の問題は、生産活動の不透明化という産業構造の質的变化によってだけでなく、現状の社会的諸組織がその変化に対応できずに、あるいはまた、組織の存立目標の変質により、より混迷を深めているということになる。

更に、ここでは、団体運動や市民運動等が自己目的に転化することによる組織の硬直化の問題も、事態の深刻化に拍車をかけていることを指摘しておかねばならない。

⁴⁴ 宮台 [27][28] 参照。

戦後、日本はアメリカの民主化政策の下に、マルクス主義や実存主義に影響された左翼的団体運動ばかりでなく、創価学会や立正佼成会をはじめとする新興宗教運動が展開された。これらの運動が、「運動」としての限定性を自覚してのものである限り、それは社会秩序の形成の一環を担うものであるかも知れない。だが、周知の通り、これらの団体運動は「職業的専従者」や「市民運動のプロ」のような者を置き、どの時代でも通用するような方針を立て、「運動の目的化」「目標の永遠化」を計るようになったものが少なくない。市民運動の類は、本来機能体組織であり、運動の目標を達成した時点で、あるいは、目標を達成できなかった時点で解散するという時限付きのものである。その運動を自己目的化することは、機能体組織が共同体組織に転化したという病理を示すだけでなく、そのことをカモフラージュする為に様々な「政治方針」を用意する点で、政治・官僚組織のような公共組織と同じぐらい硬直的である。

また、宗教団体も近代社会に於いては共同体組織としてのみの役割が与えられて認可されているに過ぎない。宗教は本来国家の命運まで左右する「危険な思想」だからである⁴⁵。それが、ある政党の支持母体に公然となっているという事は、共同体組織の機能体化を意味するものであって、左翼運動団体の事例とは逆の形ではあるが、組織目的の変質という点では同様に危険である。

これらの団体運動が現代日本に於いて、今でも少なくない影響力を発揮しているということは注目に値する。団体運動の目的の変質や運動の自己目的化によって、社会秩序の再生は常に阻害される危険性に晒されている。

今日、ボランティア、環境保護運動等市民運動や新興宗教はその数を増加させている。NPO という形で国際的にも注目されてきている。個別化・多様化する社会に於いては、また産業構造の変化による不透明な生産社会においては、本来共同体組織である家族、地域コミュニティーなどが崩壊寸前であることも手伝って、自覚的關係性の構築欲求から自主的な共同体的組織、サークル、あるいは、ボランティア等に関わろうとする事自体は今後益々増えていくだろう。だが、その際にそれらの組織が抱える病理にも自覚的である必要がある。組織目的の変質は、前項で触れたように、全体主義的・一元主義的運動を引き起こす可能性と容易に結びつく。

以上見てきたように、社会的秩序の再生の前に立ちはだかる困難は、経済的成熟という要因だけでなく、既存組織の変質・腐敗などによって重層化されているのである⁴⁶。

⁴⁵ オウム真理教などによる狂信的行動が起こす悲劇は、未だ記憶に新しい。なお、宗教一般の解説は、幸他 [55] 参照。宗教の危険性については、呉 [20]、市橋 [15] 等参照。

⁴⁶ これらの「硬直化」した組織の、時代に相応しいものへの変革という問題は、それ自体独立した一つの主題として語りうる。例えば、トフラーやミンツバーグは組織の「柔軟構造」を、堺屋氏はフィルハーモニー型組織からジャズバンド型への転換を主張している。あるいはまた、プロジェクト方式、リーダーシップの発揮、インセンティブやモチベーションの重要性等も、組織論などで強調されることである。また、日本の官僚機構の具体的改革に関しては、例えば、大前 [39] 等参照。

なお、現代組織論の重要な知見は、組織内で共同を可能にし、誘因と動機付けを与えてパフォーマンスを上げるという点で、当事者同士の有する情報構造が決定的な役割を果たしていることを指摘した点にある。プリンシパル-エージェントモデル、モラル・ハザード、逆選抜の問題などは全て情報の非対称性に起因する問題である。ミルグロム & ロバーツ [24]、サイモン [44] 等参照。

本稿では、これ以上この問題に深入りできない。問題は、どのようにすれば硬直化した組織を変えられるかということであり、それは各組織の目的と切り離して語ることはできないということである。本稿では、社会秩序の再生との関係の限りでこの問題に触れる。

5 秩序の再生への方向

5.1 「持ち場責任」としての「限定された社会秩序」

生産の不透明化、消費の全面化と、それに伴う組織変質などのために、社会秩序は再生し得ないであろうか。無論、そんなことはない。だが、これまで述べてきたような再生に伴う困難とここで述べる限界を自覚しておくことが、社会的変化を見極める上で肝要なことであろう。

組織内の秩序形成の具体的な策としては、既に触れたように、組織の共通目標と各構成員の個別目標との両立・バランスを計るために、インセンティブやモチベーションをどのように与えるかという現代組織論的方向性が存在するだろう。だが、ここでは、もっと問題を一般化して、「持ち場責任」としての生産秩序・社会秩序、いわば「限定された社会秩序」として、秩序回復問題を考えてみたい。

個別の生産活動や社会活動は、それぞれの目標を持って行われていることは言うまでもない。その生産や活動に必要な範囲内において、規律や秩序は必要不可欠なものである以上、その当たり前の規律・秩序をあくまでも貫くことで、生産活動や社会活動の範囲内において規律や秩序がルール化されて、徹底される。このことは、利潤を発生させているかどうかでその活動の存続が判断される企業においては、改めて言うまでもない自明なことなのだが、非営利組織においてもこの生産による限定された秩序化は当てはまる。それは、いわゆる「プロ意識」「職人氣質」に繋がるものである。

肝心なことは、これらの秩序や規律があくまでもその組織内や活動内に「限定されたもの」であるということだ。ゲームを行う際のルールと言ってもいいだろう。ルールはその組織や活動に限られているからこそ有効・有用なのであって、それはあらゆる時代・あらゆる社会に適用しようと考えるような（あるいは、暗黙に前提するような）政治運動・宗教活動とは全く異なっている。このような一元主義的思想運動は、人々の生産活動だけでなく、生活・生命・人生、更に、その子孫に対してまで規律を適用し、束縛する危険性が内在することは既に述べた。

ゲームが異なればルールが異なるように、所属する社会的組織や生産活動が異なれば規律や秩序は異なる。社会には様々な組織が、モザイクのように重層的に絡み合っているが、そのそれぞれの組織における秩序を回復・安定させること。このいわば当然の営みが「限定された社会秩序」であり、「持ち場責任」ということだ⁴⁷。

だが、一般的に言って、消費活動の全面化によって表面的な「顧客第一」「消費者重視」という傾向が増大し、生産活動の不透明化によって「職人氣質」が低下する傾向が発生するため、「持ち場責任」という秩序観は考えられているほど自明のものではなくなってきている。本来、「より優れたモノ」や「良質のサービス」の提供にこだわる職人氣質こそが、結果的に消費者重視に繋がって行くにも関わらず、消費活動が全面化するポスト・サービス化社会においては、「何を作り、提供するか」ということよりも、「如何に売り、消費させるか」ということが優先されるあまり、実は消費者・生活者重視ということが美辞麗句に終わり、結果として劣悪な消費を促進するという逆説が生じてしまうのだ。

例えば、バブル期の住宅建設ラッシュにより、日本はマイホーム入手という「最後の共有目標」

⁴⁷ 但し、この「持ち場責任」としての秩序は、どれが「一番よいか」という序列化が原理的に不可能である。各種の秩序やルールを評価する統一的な尺度の設定が不可能で、かつ無意味だからだ。だが、この序列化の不可能性そのものが、新たな精神的ストレスや不安感を発生させているという問題が存在している。現代社会におけるストレスや精神分裂の問題は、宮城 [30] など参照。但し、これらの規律は「限定された社会秩序」に他ならないということを自覚しながら、自らの中で「相対化する」以外に、今のところ有力な処方箋は存在しないだろう。

を抱き、それに翻弄された。化学建材による健康への影響、廃材によるダイオキシンの発生、住宅の耐用年数の問題、手抜き工事問題等、住宅建設に関わる課題がかなり残されているにもかかわらず、バブル期の日本においては銀行と不動産が土地価格・住宅価格の引き上げに狂奔し、購入者（消費者）の側も住宅の建設面における「質」よりも、事実上価格帯だけによって判断せざるを得なくされた。図らずも、1995年の阪神大震災の際に、日本の建築技術の様々な問題点が露呈される結果となったことは記憶に新しい。

赤池・金谷 [2] では、日本における住宅建設が多くの点で生活者や自然環境を無視したものになっていることを指摘し、但し他方で、それを克服するべく長年努力している建築会社（しかも世界的にも高く評価されている）も存在していることをレポートしている。その基本的特徴を一言でいえば、生産者側の家造りに対する「職人氣質」「こだわり」の重視ということなのである⁴⁸。生産活動の側の「家造りへのこだわり」という「持ち場責任」の考え方が、建築業界において一つのモデルケースになりつつあることは注目に値する一つの事例である。

更に、持ち場責任としての限定された社会秩序は、企業活動に限った話ではない。社会に存在する様々な組織は、広い意味での社会的再生産に不可欠なものである。そして、産業構造や需要・供給の質的变化という物質的变化に伴う、人間の取り結ぶ関係性（人間関係等）及び組織は再編されざるを得ない。従って、家族から国際機関に到るまで、あらゆる組織で持ち場責任としての各秩序の変化と再生は不可避であるし、それらを含めた総体によって時代毎の社会秩序・社会的再生産構造が形成されていく。つまり、生産活動に伴う規律性は、それを取り巻く社会のあらゆる組織の規律性によって、相互に補完しあう関係にあるのである。

このように、社会的再生産構造を担う諸組織が、その目的適合性、自浄能力等、組織の変質についてのチェックを前提としながら、限界性を自覚した秩序形成を担うというあり方は、一つの有効な秩序再生の方法である⁴⁹。

だが、企業活動や既存組織の活動による「限定された社会秩序」「持ち場責任」には大きな限界がある。特に、企業は利潤追求がその存在意義である以上、「売れるものは何でも売る」「儲かるものは何でも生産する」のが基本であり、何を作り、何を売るのかという点に関しては、産業構造や社会状況の変化に大きく依存せざるを得ない。そのことは、バブル経済期の日本経済を見るまでもなく、明らかなことである。「持ち場責任」に「企業努力」以上の秩序化の契機を見ることは絶望的である。「限定された社会秩序」は、モノ作り・サービス提供活動そのものの内部に限られている。しかも、既に述べたように、今日の日本社会は消費活動の全面化・生産活動の不透明化というポスト・サービス化社会である。消費活動が主軸となっている社会風潮においては、全体としてより刺激的なものを開発し、売ることに推移して行かざるを得ない。

注意すべきは、生産活動ではなく、消費活動それ自体によって「危機的状況」がもたらされてしまうという構造だ。マルクス主義者は、企業の利潤追求活動が資本主義社会の危機的状況の源泉として、その規制と制限を強く主張し、党による管理、国家による管理を主張してきた。確かに、企業（生産活動）は公害を生み出し、環境を破壊する一面を有する。従って、生産活動に伴

⁴⁸ 但し、同書の主要な特徴は、「生活者重視」のための哲学として、バイオリージョンなる考えを提示していることにある。これは、もともとアメリカの生態学者ピーター・バーグが提唱したもののようで、それぞれの地域はその地域単位で循環系が完結するようなシステムを構築し、そこを管理すべきであるとする思想である。

生産者の側が一つの哲学として、それを掲げ、モノ作りに反映させていく姿勢は共感できるが、それが「運動論」にまで拡張されることになると筆者は極めて批判的である。既に述べたように、そのような運動は「生活者重視」の名において人々の生活を容易に規制する排他的傾向と地続きであるからだ。バイオリージョンの哲学の限定性と危険性への批判的視点をわきまえないとすれば、それは数多くの過激な脱社会的運動と何ら変わるところがなくなるであろう。

⁴⁹ 但し、前節で見たように、非営利組織における秩序形成は、独自の困難性を有する。

う廃棄物を処理・管理する責任を企業に負わせ、自然の長期利用を前提とした生産活動を行う責任を企業に負わせることは当然のことだ。このことは、企業を誰が管理しようとも行わねばならないことである。そして、そのことがまた、生産活動における規律化・秩序化をより高度なものにさせていくことになるのである。

だが、より危機的状況をもたらすものは、企業活動のほうではなく、文字通り制限の困難な消費活動の無政府性のほうなのである。消費活動の自由を制限しようとするならば、「生活の管理」「趣味の管理」「政治活動の管理」「文化・教育活動の管理」「イデオロギー・思想の管理」までたどり着かざるを得ないだろう⁵⁰。そのことを許さないとするならば、この消費活動・生活を行いながら適応的な社会秩序を形成・維持することを考察せざるを得ない。そして、このことのほうが社会科学や経済学にとってより根元的なテーマなのである。

述べてきたように、ポスト・サービス業という産業構造の変化、そして、生産の不透明化と消費の全面化という経済上の質的变化に伴い、これまでの企業組織、家族、政治・官僚組織、その他の非営利組織等の諸組織の目的と内部における秩序は変更を余儀なくされる。それだけではなく、教育組織、地域組織、自主的組織に於いても秩序変更は不可避でさえある。そのことを自覚的に点検し、変貌を遂げられない組織は淘汰されざるを得ないだろう。組織の中には、組織目的の変質に無自覚のまま社会秩序の再生に混乱をもたらしているものが存在する一方で、目的を明確にしているにもかかわらず限定された秩序としての規律性を確保し得ていないものも存在するだろう。組織目的が変質した組織が、自らの延命工作のためだけに秩序を振りかざし、規制を課すことは、「反動」としての役割しか果たさないことは既に述べた。組織目的が「変質」しているかどうかは、各組織における自浄能力に最終的に委ねられているので、先験的に確定的なことは何も言えない。

だが、人と人が取り結ぶ関係性としての組織、自らが関係するその「持ち場」の再構築とそれに伴う秩序の再生によって、社会的再生産構造の安定性を導こうとする方向性は、一つの重要な可能性としてまだ残されているだろう。

5.2 伝統的文化等による秩序形成の補完

富永 [51] によれば、経済的行為は社会的行為の部分集合である。なぜなら、他者関連的な相互行為というものは、貨幣を媒介するものだけとは限らないからである。そして、この経済的行為を含めた社会的行為の中には、文化的要素が反映する。また、例えば、ル・ボン [22] は、次のように言う。

「民族を真に導くのは伝統である。… (中略) … 確乎とした伝統がなければ、文明はないし、またこれらの伝統を徐々に取り除いていかなければ、進歩はない。」⁵¹

更に、青木 [1] も、「日本的経営」と言われるインセンティブの普遍性を強調しながらも、小集団主義そのもののルーツについて文化的固有性の存在を否定していないことは興味深い⁵²。

すなわち、社会的組織を通じて再生産構造を維持している近代社会に於いては、その社会固有の文化的伝統を無視し得ないことになる。その文化的風習は、その国や民族の社会的秩序の形成

⁵⁰ 社会主義やファシズムは、まさにそのことを管理・計画しようとした「近代的思考」そのものではなかったか。そして、また今日過激な環境保護運動や新興宗教活動は、全てこの「生活の管理」を志向している。

⁵¹ ル・ボン [22] 第2編第1章第2節参照。

⁵² 青木 [1]8 章参照。

にとって不可欠なものであると考えられる。

ところで、前述してきた産業構造の変化に伴う組織変質などの問題点は、日本以外の先進国においても、多かれ少なかれ全て当てはまる問題点であると言うことができる。よって、日本の先輩格にあたるイギリスやアメリカを見ていれば、日本の今後の経済社会の行方がある程度予測することは可能である、という理屈が成立するだろう。「イギリスやアメリカの社会が、多くの問題があるとは言え、まだ十分成り立っている以上、日本も大丈夫である」と。

だが、問題はそれほど楽天的ではないだろう。なぜなら、そこには今述べた文化性だとか、民族性だとか、経済以外の伝統的要素が密接に絡み付いているように思われるからである。昨今日本で「アイデンティティ・クライシス」が叫ばれ、「自分探し」が流行るのは、ポスト・サービス化した日本がもはやアメリカやイギリスをモデルにすることができない社会ステージに入ったことを、既に多くの者が気付きだしているからに他ならない。

例えば、ヨーロッパ社会が秩序安定と資本主義発展に成功したのは、プロテスタンティズムの禁欲倫理があったからだという命題は、ウェーバーにより知られるところとなったが、それ以外にもヨーロッパ的階級社会、保守主義的伝統が社会秩序の安定に寄与しているという点が、日本との本質的な違いであることを強調するものも存在している⁵³。

更に、アメリカは根深い人種差別問題などの「文化的」問題が指摘されているが、他方で、娯楽やレジャーなどのいわゆる大衆文化をビッグ・ビジネスに繋げた人類史上最初の国である点は刮目に値する。

こうしてみると、日本は戦後、農村地域にあった「村落共同体的」という伝統文化的なものを破壊し、それを「終身雇用」「年功序列」「系列取引」「企業グループ」「メインバンク制」「株式持ち合い」という「日本的経営」や「護送船団方式」に見られるような官主導の「保護政策」によって高度経済成長を実現してきたものの、80年以降の消費全面化・生産不透明化の「ポスト・サービス化社会」において、アメリカなどの諸外国からの「閉鎖性」批判もあって、それまでの相互依存的「他人指向型」「もたれ合い」体質がぐらつきはじめ、文化的確固性までも見失った状態に陥り、それが今日のアイデンティティ・クライシスに繋がっているように見受けられる⁵⁴。

我々は、社会における再生産構造、とりわけ生産活動に秩序の本源的形態を見るが、その発現形態において文化や風習が補完的に絡み合っている点を見逃すことはできない。それは、生産活動の従来の形態に文化的特徴が反映されているからというだけではなく、とりわけポスト・サービス化社会では、金融や不動産、情報・知識のサービスに加えて、生活文化関連サービスが新たに必要な社会的インフラストラクチャーになるからである⁵⁵。つまり、生産活動そのものに消費活動の慣習や風習が密接に入り込まざるを得ないような産業構造のステージに来ているのである。そして、そのことが消費活動の全面化と生産活動の不透明化の更なる要因となっていると考えられるのである。

だが、ここでは日本文化論を展開する能力も紙数もない。日本の再生産構造の変化や秩序回復との関連からのみ、簡単に伝統的文化要素の機能的役割を考察するにとどめざるを得ない。

さて、日本においても文化的伝統は、明らかに社会的再生産構造を支えるものとして存在してきた。代表的なものは宗教的観念であるが、日本の場合の宗教的風土は、神道・儒教・仏教の三つどもえであると特徴付けることができるだろう。すなわち、日本においてはそれらは渾然一体

⁵³ ヨーロッパ社会の知識人的伝統まで触れたものに西部 [36]、文化的伝統の違いに触れたものに中島 [33] などがある。

⁵⁴ 但し、日本の大衆文化も「輸出産業」にまで成長したのものがあることを忘れることはできない。例えば、それはカラオケ機器であり、ゲーム機である。だが、これらは日本の伝統的文化との関係を見出すには少々無理がある。

⁵⁵ 文化的要素や生活者の視点などを指摘するものに、D. ベル [5]、大前 [39] 等参照。

となっていて明確に分けられない部分もあるが、一般的には仏教が死（葬儀）を扱い、神道が祭祀を分担し、儒教が日常生活実践を担当することとなっていた。「八百万の神」という多神教的思想も三者に共通する特徴である。そしてこれらの宗教的観念は死生観を形成し、民族特有の基本的な世界観に影響を与え、生活風習を規定している。

例えば、加地 [17] によれば、日本には儒教的伝統が根深く息づいている。それは殆ど日常生活の中では気がつかないほどだ。例えば、盆暮れの墓参りやお彼岸の法事、慰霊の観念は、「招魂儀礼」という儒教的風習である。「死」を扱う風習に関しては、中国を経由した仏教が6世紀頃から日本に根ざし、様々な分派を生み出しながら発展してきた。更に江戸時代以来の檀家制度によって仏教的葬儀慣習が主流となったが、加地 [17] が指摘する通り、儒教式のものと同様に混在する形で「崇仏拝霊」の儀式として受け継がれている⁵⁶。

この儒教的風習は、「孝」において家族論、生命論を展開し、「礼」においては政治論、道徳・倫理（徳や仁）を展開する。日本を含めた東アジアの儒教国において「家族」が社会的再生産の基本的な単位として重視されてきたのは、この儒教的観念によるものと考えていいだろう。そして、この家族的共同体論が、小集団主義を生み出し、集団の中での個の育成を行う⁵⁷。これは、西欧社会における個人主義的自立のプロセスとは異なるものであるだろう。

また、日本では家族や共同体などの小集団で育ててきた個を、「成人式」という儀式を通じて社会的再生産を担う「一人前」として承認するという風習を有しているが、この風習を担っているのが、七五三や成人式など神道の風習である⁵⁸。それだけではなく、神社主催の各種の祭り、お祓い、お宮参り、初詣、神棚、神楽、厄払い、地鎮祭等は全て神道の風習であり、現在もなお日本社会の中の重要な風習になっている。また、結婚式も形式化しているとは言え、今でも神前に依るものが少なくない。

ところで、儒教的影響力は、周知の通り、江戸時代において朱子学という官学をはじめ、陽明学や古学として発展し、更にそれとの対抗で国学まで生み出すに到った。これらの流れは、日本人の価値判断や美的感覚に深く影響を与えたであろう。儒教的、神道的、そして仏教的死生観と生活風習は、民間伝承として受け継がれてきたと同時に、更に「武士道」としても知られるものになった⁵⁹。新渡戸 [37] は、16世紀に廃止されたイギリスの騎士道やその後の英国紳士 (*gentleman*) と対比しながら、儒教、仏教、神道等のまさに混成物としての「武徳の精神」「大和魂」を、「武士道」という形で西欧世界に広めたのである。彼は「武士道」が日本の伝統的な社会秩序を支えてきた点を強調している。

注目すべきことに、新渡戸は倫理体系としての武士道は、1870（明治3）年に崩壊したとしている。明治維新以降の近代国家政策が、功利主義や唯物主義をはびこらせ、武士道的精神を崩壊させたからであるという認識である⁶⁰。

⁵⁶ ただ、戦後の日本の精神的風土に与えた仏教的影響力の強さは、新興宗教として広がっている宗教運動の多くが仏教教典を狭義にしている点からうかがい知ることができる。敗戦の「反省」からか、神道的なものや儒教的なものによる宗教運動は、天理教を除いて殆ど見あたらない。

⁵⁷ 小集団主義的生活形態が日本に定着した物質的理由としては、高温多湿地帯という地理的条件が農耕形態に影響を与えた（灌漑の協同開拓など）とする見方もある。例えば、青木 [1] 第8章第2節などはそのような見方を提示している。但し、家族主義的な小集団は華人系民族に広く確認される特徴でもあるので、地理的風土に依る側面だけでは判断できないと思われる。

地理的風土がそこに住む集団に影響を与える点についての考察は、他に祖父江 [47] 等を参照。

⁵⁸ 但し、成人式に関しては、今では各市町村が催しているが。

⁵⁹ ところで、文脈は異なるが、柳生新陰流という無敵の剣法が外的環境への適応にとって、理想的で普遍的な内容を有していたという点について、現代生物学の立場から再評価しているものに清水 [43] がある。

⁶⁰ 今日の産業構造の変化に伴う社会変動への危機意識と通底するものがあるか。

彼のこの危機意識は、正しかったのだろうか?「武士道」という明確な自覚意識としてではなく、自然な(無意識的な)生活風習として儒教、神道、仏教的な要素が現代社会においてもなお生き残っている点にこそ、文化的風土の頑強性を見るべきであるだろうと我々は考える。そして、このような精神風土をこそ、社会的再生産の文脈で再評価・再利用すべきではないか。具体的な方向性については、筆者の能力を遙かに超えるものであるためここでは果たせないが、「限定された社会秩序」としての伝統文化の再生問題は検討に値するだろう。

もちろん、これらの伝統的文化風習には問題も多い。未だに散見される地域社会での家族主義的封建的呪縛、「村社会」という言葉に象徴される後進的守旧精神などは、先に触れた「他人指向型」の依存症を強化させる可能性がある上に、戦後民主主義の定着した権利意識の中では「プライバシーの侵害」との観念を惹起させる。このことが、田舎を捨てて都会に出る少なくない若者の精神的誘因となっている。

これらの問題が未だ残されてはいるものの、日本の生活風習の中に、まだ神道等の文化的伝統が無意識的に根付いている点は重要である。ここに、日本の文化的固有性の継承と同時に、社会秩序再生の補助的強化の方向性が存在していると見ることができるからである。

5.3 「自由」と「民主主義」の意味

ところで、戦後日本の精神風土に定着したかに見える「自由」「平和」「人権」「民主主義」などの文化的要素は、社会秩序の形成に如何なる役割を果たしているのであろうか?

既に触れたように、「自由」という思想は、消費活動にのみ偏った文脈で語られる限りその凶暴性や暴力性を十分自覚しておく必要がある。にもかかわらず、そのことについての警告はあまり聞こえてこないように思われる。フロム [8] に依れば、「自由」とは、「何かからの自由」と「何かへの自由」があるという。だが、両者とも、ある束縛からの解放を意味する点では同じである。さて、少なくとも、日本のような高度消費社会において語られる「自由」は、何かの具体的な束縛からの解放を意味しているものであるのかどうか。個別的には、はっきりとした対象の存在する束縛要因もあるだろう。

だが、そのような具体的な対象もなく、漠然と語られる「自由」はむしろ危険であることに自覚的であるべきだろう。束縛要因がその社会において一般的風潮でない限り、「自由」の問題を一般論として語ることは単なるバラ色の幻想を振りまく点で問題が多い。特に、「自由」は「権利」を標榜する形で現れるために、誤れば無秩序な「破壊」をもたらしかねない。かといって、機械的規制を行えば、問題の本質を隠蔽する危険性が高くなる。ここに、「自由」の危険性とジレンマがある⁶¹。単なる抽象的・一般論的「自由」の蔓延、「権利」と「自由」への無責任な盲従は、無秩序や混沌、放漫の増大と存在への不安、依存症候群の増大を生み出す一方で、原始的「力」による「秩序の復活」への回帰傾向(暴力等の凶悪犯罪の増加を含む)を他方でもたらす可能性があることは、既に述べた通りである。

更に、「平和」観念も風化しつつある。憲法 9 条に保証された軍事力の放棄は、絶対的平和主義の逆説とでも言うべき状態をもたらしている。例えば、91 年の湾岸戦争の際、自衛隊の海外派遣が議論になったとき「戦争がないから自衛隊に入ったのに。」という自衛官の告白をもたらし、96 年末のペルーの日本大使館人質事件の時には、平和ぼけと危機管理の無さを世界中に晒すことに

⁶¹ 筆者は、拙稿 [16] の中で、今後の社会における「時間的自由」の必要性を強調した。だが、そこで語られた自由は、素朴な願望の域を出ておらず、今ここに述べた文脈の自由の危険性については全く無自覚であった。

なった。日本において自国の防衛問題や軍隊について議論することは、左翼陣営だけではなく、アメリカの極東戦略の観点、更に中国・韓国の軍事的覇権の観点からも未だにタブー視される傾向が強い。つまり、「平和」問題は、国内の社会秩序形成の一翼を担っている等とは到底言えず、むしろ戦争や国防問題からの思考を避けさせる機能的役割を担っているようにさえ映じる。

「人権」「差別」問題も、戦後の部落解放運動の「過激さ」から、不必要な誤解を招き、そのことが似非同和を生み、具体的差別の克服を遅らせるという逆説を生じさせている。更に、「差別」問題は、各メディアにおける「差別語」なる言葉狩りを生み出し、具体的文脈で判断する批判能力を育てるのではなく、むしろその芽を摘み、事実上の言論弾圧を作るような事態を生んでいる。また、「人権」思想も、非民主的独裁国家と同じレベルで、一般論としていい加減に主張されるが為に、凶悪犯罪者の人権を「過度に」擁護する一方で、無実の人を犯罪者扱いしたり、被害者のプライバシーを勝手に暴く人権侵害を犯したりする出鱈目ぶりをさらけ出している⁶²。

そして、「民主主義」は、決して万能な政治体制ではなく、さしあたり暫定的な「限定された」システムであることは、アローの一般不可能性定理を引くまでもなく、明らかなことである。また、多くの国が採用している議会制民主主義は、あくまでも代議制の民主主義なのであって、この代議制が形骸化することは先進国の社会病理の一つとなっている。だが、日本においてはこの事態を真剣に変革するような提案、思想、運動は殆ど見当たらない。

こうして見てくると、戦後多くの左翼運動が勝ち取ってきた思想は、社会秩序を新たに形成する原動力としてよりも、今や、時代の桎梏に転化している可能性があると言えるのではないか。すなわち、それは一種の宗教的信念にまで硬直化している可能性さえある。にもかかわらず、現状においても左翼団体運動のようなものは、新興宗教運動と共に、存在している。先の節で触れたように、これらの運動団体が「組織腐敗」している可能性は否定できない。そして、残念ながら、この時代文脈におけるこれらの運動の「危険性」と「組織腐敗」を、運動を担っている人々自身がどれほど自覚しているかどうかははなはだ怪しいと言わねばならない。

無論、社会運動は、如何なる時代においても一定の社会秩序の形成に重要な役割を果たすであろう。だが、これらの社会運動の主たる経済的役割は、あくまでも非営利団体の活動であり、生産活動ではなく社会的扶助及び消費活動なのである。その「限定された役割」を自覚して運動が組織されるべきことは言うまでもないことである。

以上から、伝統的文化による社会秩序の補完とは異なり、戦後の左翼的運動が代表してきた様々な文化的風潮は、新たな社会秩序形成にとってむしろ桎梏化している可能性が高い。

5.4 新たなる「階級」発生の可能性

さて、ここまで、戦後の日本経済の経済成長と産業構造の変動が「精神的依存症」を生み出す可能性について触れ、その主要な原因として「ポスト・サービス化社会」に伴う生産活動の不透明化と消費活動の全面化があることを指摘し、更に、そのことから来る社会秩序の混乱が、旧来組織の目的の変質や喪失、あるいは組織腐敗に依って拍車をかけられていることを述べてきた。そのような社会状況の中で秩序を回復することは困難を伴うものの、「持ち場責任」としての「限定された社会秩序」を各生産単位で発揮することや、伝統的文化風習などの再評価・再利用などによって秩序形成を補完し得る可能性について見てきた。

⁶² 「言葉狩り」の問題、人権概念や民主主義概念についての、極めてラディカルな批判的検討は呉 [20] 参照。

秩序形成に向けた以上の考察は、あくまでも一般的スケッチに過ぎず、楽観的に過ぎる部分も残されている。現実には、社会秩序を再生する方途は「手探り」に任されている部分が多いと言わねばならないだろう。では、そのような過渡期に於いて、社会の構成員にはどのように対応していく道が残されているのだろうか。

結論的に言えば、社会構成員は大きく二局分解せざるを得ないだろう。この分解過程は、世代＝年齢層によって違いがあり、また、職種によっても程度の違いがあるだろうが、昔レーニンが指摘した「農民層分解」と同様に、ほぼ間違いなく進行するだろうし、現に進行している。

産業構造の変化とそれによる消費の全面化、生産の不透明化は、新たな精神的不安、孤独感、焦燥感、無気力感等を惹起させ、そこに生きる個人に対し何らかの「変革」を迫る。だが、この事態はそこに生きる世代間によって受け止め方が異なることから、まずは新たな世代間断絶を引き起こすであろう。

一般的に言って、現状に生きる新世代は、日本の旧世代の人々を「滅私、没個性、序列意識、封建性、閉鎖性、馴れ合い、成り行き任せ、妬み嫉み、事なかれ主義、前例主義」というイメージで捉える一方、旧世代側は新世代を「アナーキー、無秩序、無規範、無責任、冷酷」という特質で捉える。だが、それぞれの世代には、旧世代の「和・調和、協調性、チームワーク、相互援助、義理人情、地道性、職人気質」等という特質と、新世代の「個の確立、自立性、独立心、合理性、開放性、切磋琢磨、契約性、独創性、芸人・町人気質」等という特質が存在することも事実である⁶³。よって、それぞれの世代ごとの「優位性」を引き継ぎ、「劣位性」を淘汰しあいながら、秩序形成が維持されていけば「望ましい」のかも知れない。だが、現実にはどこにもそんな保証がないだけでなく、グレシャムの法則やフリー・ライダー現象等によって指摘されている通り、両者の「悪癖」だけが残留する可能性さえあるだろう。

ただ、このような世代間の一般的特質からも、世代交代によって大きく時代精神が変化することは間違いと考えられる。但し、世代間分析だけでは、この社会的現象を消費的サイドからしか捉えていない危険性がある。つまり、若い世代ほど消費活動の全面化に「より近い」年齢層であるために、消費的特性の「無秩序、浪費」という性質を体現するとしても不思議ではなく、現実社会の生産活動を担っている世代ほど、生産活動の「序列意識、地道性」という特質を示すのも自然なことである。世代間分析は、一般的に言って消費者的特質と生産者的特質との差異を、「世代間ギャップ」という言葉で片づけてしまう弊害を有していることに注意する必要がある。

言うまでもなく（パーソンズやルーマンが指摘していたとおり）、世代の特質もそれを構成する「個」の特質も、社会的役割（機能）と活動（行為）内容を考慮して判定される必要がある。

さて、次に、以上の世代毎の「優位性」と「劣位性」を引き継いだ集団は、結局のところ「強い個」と「さまよえる個人」とでも言えるような層に、二局分化していくということになるであろう。

「さまよえる個人」とは、典型的にはリースマンが指摘した「他人指向型」人間であり、周りの状況に強く依存することによって「生を実感する」タイプの人々である。これらのタイプの人々は、ある種の小集団運動、宗教活動の中に自らの「生き甲斐」を見いだしていくことが多い。80年代以降、日本に於いては自己啓発セミナー、新興宗教、環境保護運動、ボランティア等々がブームになったことは既に触れた。彼らがそれらに期待するものは「自分探し」への「援助」だった⁶⁴。

⁶³ これらの特徴は、いわゆる「東洋的世界」と「西洋的世界」の長短所と類似の性質のものであると見ることもできる。

⁶⁴ 宮台 [28] 等参照。

「強い個」とは、文字通り、自らの力と判断によって時代的变化に対応していくタイプの人々であり、その世代的「優位性」だけではなく、他の世代からもそれらを学習する人々であり、社会文化的には既にそういう人々は出現している。例えば、評論家の大前研一 [39] による「市民政策集団」や「アタッカーズ・ビジネススクール」の試み、評論家の堺屋太一 [42]、呉智英 [20]、西部邁 [36]、更に漫画家の小林よしのり [19] 等々の時代分析、作家の宮崎学 [31] の戦後史認識等は、全て戦後日本の既成組織や価値観の腐敗とその突破をモチーフにしている点で共通しており、「強い個」を志向する一例である。

念のために触れておけば、この「強い個」と「さまよえる個人」の問題は、どちらが善か悪か、優位か劣位かという問題ではなく、両タイプとも産業構造の変化に伴って必然的に出現するであろう人々であるということである。社会構成員の全員が「強い個」になれるわけでもないし、全員が「さまよえる個人」になるわけでもない。両タイプは、実のところ如何なる時代においてもその変動期において出現せざるを得ない二局分解の典型的な個のパターンである。そして、これが新たな「階級」を構成する下地となるのである。

但し、ここで問題になるのは、「個の変革」のみに全ての責任を帰せる思想や実践の出現可能性である。「さまよえる個人」のような存在が時代的必然として出現する以上、社会制度や規律の変革のほうに向かわずに、個々のレベルに全ての責任を転嫁させるやり方は、生産的な結果に結びつかないであろう⁶⁵。もちろん、人々は救われるようにしか救われる他はなく、「自己責任」的部分が明確に存在することも事実である以上、他方で「個の変革」問題を制度責任と区別しておくことは必要なことではある。だが、逆に、制度や組織の責任を曖昧にしたまま、「個の変革」のみに問題を帰せることは誤りである。

さて、このような階層変動は、これまでのテクノクラート、ホワイトカラー（管理職、専門職）とブルーカラー、キャリアとノンキャリア、有資格者と無資格者等の棲み分け状況を変化させざるを得ないだろう。本当に必要な技能やキャリアが何か、そして、また時代の変化に応じて必要とされる職能は何か、それらのニーズに合わせてダイナミックに変貌を遂げられるような「階級」とライフスタイルが益々求められることになるだろう。

こうして、既成組織の徹底的解体と自律的個人の活動の末に、ポスト・サービス社会に相応しい新たな産業、新たな消費生活、新たな社会秩序の形成が成し遂げられるのではないだろうか。

では、自律的個人とは何か。全員が「強い個」になれるわけでもなく、また「さまよえる個人」になるわけでもないとするれば、人々は一体どうすればいいのか。そして、また自律的個人を育てる社会的風土が日本にはあるのだろうか。

その答えは、「平々凡々とした生き方」、あるいは、「好き勝手な生き方」を追求する、という当たり前のこと以外にはあり得ない⁶⁶。人間が、生産活動という、生活に不可欠な社会活動によって規律化され、秩序立てられることを除き、消費活動を含めたあらゆる諸活動において「自由」を保証しようとする限り、好き勝手に「自前の生き方」を模索すること以外に道はない。

この「好き勝手な生き方」は、これまで述べてきた「持ち場責任」としての社会秩序の形成や、伝統文化などの秩序補完などの考え方と、一見矛盾しているように聞こえるかも知れない。だが、そうではない。人々は社会の中で生産サイドと消費サイドの二重性を背負って生きて行かざるを得ない。「持ち場責任」の問題はあくまでも生産サイドにおける秩序化を指している。上記で述べ

⁶⁵ 最近流行の「自己責任」という言葉も、単なる責任転嫁・誤魔化しの理屈として利用されかねない危険性を有している。

⁶⁶ 「僕は年々、自分自身の極めて平々凡々とした資質に出合う機会がやけに多くなっていることに感謝している。」とは、ミュージシャン桑田佳祐の「告白」だ。桑田 [21]。

たように、人間社会における究極的な秩序の拠り所は、生産活動を置いて他にないと我々は考える。但し、その秩序は、各職場、各組織、各国家等々で限定されたものである他はなく、他方で人は生産活動だけを行って生きていけるわけではない。また、伝統的文化風習も社会秩序の形成を補完するに過ぎず、その再生産だけを自己目的にすることは不可能である。

つまり、全ての経済主体は、生産と消費、供給と需要、仕事と生活の両面性を抱える以外になく、このような社会性を自覚的に引き受けざるを得ない（既にこの時点で「無制限な自由」は制約されている）。そこから逃れ、消費の全面化だけに偏った社会生活を送ることは、結果的に暴力的作用だけをもたらす危険性があることを我々は見えてきた。従って、社会活動の二重性こそが人間存在の一つの本質であるとするならば、その二重性の中で人々は自らの生き方を好き勝手に追求する以外にはないということなのである。私達がなし得ることは、生産活動と消費活動のバランスを自らに相応しい形で計る以外にはない。

そのような意味での「自由」でさえ、人々を果てしのない不安や孤独に陥れて深刻な病理を生み出す危険性があり、その病理にむしばまれた組織や運動が時代的变化に逆行する可能性が高いだろう⁶⁷。

だが、残念ながら、人々は大きく二局分解させられながら、この「自由」に耐えられない者達は淘汰されざるを得ないであろう。「強い個」が生き残るのか、「さまよえる個人」による組織が生き残るのか、またはその両方なのか、あるいは全く違ったタイプの主体が出現するのか、先験的なことは殆ど何も言えない。

いずれにせよ、その結果、全く自然な形で自律した個人と彼らによるネットワーク（自覚的關係性）が誕生するならば、日本における経済社会はまた新たなステージ突入するということになるだろう。

6 まとめ

以上、情報化社会に伴う産業構造の質的变化は、生産活動と消費活動に深刻な影響を及ぼし、それが時代的病理を生み出し、組織内における人間の関係性も歪めてしまうという一般的可能性について、我々は延々と見てきた。

その社会の時代的特性は、産業構造分析によって本質を把握しうる。産業構造の質的な変化は、生産活動及び消費活動の特質を捉える上で重要であるだけでなく、その時代精神を「無意識に」投影しているという点でも意義深い作業である⁶⁸。

更に、そのような経済循環の変化に対して、企業をはじめとする社会的諸組織がどのように変化し、再編されていくのかという分析も、独立した課題として重要である。

現代のように、多くの組織が「無責任状態」に陥っている状況の中で、秩序を回復し、新たな関係性を如何に創出していくのが鍵になることは間違いない。新たな需要内容に敏感に反応し、それに相応しい関係性と秩序を作り出した企業組織が、次なる産業をリードし、新しい「階級」社会へと対応していけることになるだろう。

また、個別の社会構成員にとって、「平々凡々と生きること」は、「成長神話」崩壊以降の日本経済において「安定した」ライフスタイルを確立するための日常実践である。それにより「淘汰」

⁶⁷ ところで、「個性重視の教育」などという教育的「処方箋」も、学校が目的を喪失している状況にある分だけ、無意味に青少年を追い込んでいる可能性が高い。彼らの精神的負荷は想像を絶する地点にまで到達している。宮台 [25] 参照。

⁶⁸ 但し、多くの経済学者がそのような視点で取り組んでいるかどうかは別問題である。

された自律した個人の諸活動のみが、「バブル的投棄型社会」ではなく「安定した活性化社会」へと道をつなげる可能性があるだろう。

その際、経済成長という「成功幻想」からの離脱や、新たな成功者への大衆的ルサンチマンの克服などを如何に計るかということ、また、江戸時代以来のお上への依存意識から来る「エリート」「官僚」への依存症から如何に脱却するかということが、日本社会の秩序再生と新たな産業社会への脱皮に必要なようになってくるだろう。それが、多様な分業体制の確立と柔軟な人的流動化の保証ともなるはずである。

本稿での以上の考察は、まだ一般論の域を出ていない限界がいくつも存在している。今後は、産業構造の変化を中心に、需給構造の質的变化をじっくりと実証していく必要がある。

平成10年8月1日脱稿

参考文献

- [1] 青木昌彦, 『日本経済の制度分析』, 永易浩一訳, 筑摩書房, 1992.
(Aoki, M., *Information, Incentives, and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge University Press, 1992.)
- [2] 赤池学・金谷年展, 『世界で一番住みたい家』, TBSブリタニカ, 1998.
- [3] Barnard, C., 『組織と管理』, 飯野春樹監訳, 文眞堂, 1990.
(Barnard, C., *Organization and Management: Selected Papers*, Harvard University Press, 1948.)
- [4] —, 『新訳 経営者の役割』, 山本安次郎他訳, ダイヤモンド社, 1968.
(Barnard, C., *The Functions of The Executive*, Harvard University Press, 1938.)
- [5] Bell, D., 『知識社会の衝撃』, 山崎正和・林雄二郎他訳, TBSブリタニカ, 1995.
(Bell, D., *The Impact of Intellectual Society*, 1995.)
- [6] Durkheim, E., 『自殺論』, 宮島喬訳, 中央公論社, 1985.
- [7] Engels, F., 「猿が人間化するにあたっての労働の役割」, 『自然の弁証法』, 菅原仰訳, 『マルクス・エンゲルス全集』, 第20巻, 1968.
- [8] Fromm, E., 『自由からの逃走』, 日高六郎訳, 東京創元社, 1965.
(Fromm, E., *Escape from Freedom*, New York, 1941.)
- [9] Fudenberg, D. and Tirole, J., *Game Theory*, The MIT Press, 1991.
- [10] 飯田経夫, 『経済学の終わり』, PHP 新書, 1997.
- [11] 飯野春樹編, 『バーナード 経営者の役割』, 有斐閣, 1979.
- [12] Ichihashi, M., Ochi, Y. and Yasutake, K., *A Fundamental Note of General Equilibrium System and Social Account: Arithmetic Approach*, mimeo.
- [13] 市橋勝・飯國芳明・池田啓実, 「波及過程分析と逆行列への収束割合」, 広島大学総合科学部紀要II, 『社会文化研究』, 第23巻, 1997 12月.
- [14] Ichihashi, M., "New growth type industries of Japanese Economy", *Studies on Regional Economics*, Vol.9, March, Institute of Regional Economics Faculty of Economics, Hiroshima University, 1998.
- [15] 市橋 勝, 「現代社会科学の体系化に関する考察 —ライフイズム経済学序説2—」, 広島大学総合科学部紀要II, 『社会文化研究』, 第22巻, 1996 12月.
- [16] 同, 「ライフイズム経済学序説」, 『高知論叢』, 第49号, 1994 3月.
- [17] 加地伸行, 『儒教とは何か』, 中央公論社, 1990.
- [18] 北川隆吉監修, 『現代社会学辞典』, 有信堂, 1984.

- [19] 小林よしのり, 『新ゴーマニズム宣言』各巻, 小学館, 1997.
- [20] 呉智英, 『危険な思想家』, メディアワークス, 1998.
- [21] 桑田佳祐, 『ただの歌詞じゃねえか、こんなもん '84-'90』, 新潮社, 1990.
- [22] Le Bon, Gustave, 『群集心理』, 櫻井成夫訳, 講談社, 1993.
(Le Bon, Gustave, *Psychologie des foules*, 1895.)
- [23] 牧 厚志, 『日本人の消費行動』, 筑摩書房, 1998.
- [24] Milgrom, P. and Roberts, J., 『組織の経済学』, 奥野正寛他訳, NTT 出版, 1997.
(Milgrom, P. and Roberts, J., *Economics, Organization & Management*, Prentice Hall, Inc., 1992.)
- [25] 宮台真司, 『透明な存在の不透明な悪意』, 春秋社, 1997.
- [26] 同 , 『まぼろしの郊外』, 朝日新聞社, 1997.
- [27] 同 , 『世紀末の作法』, メディアファクトリー, 1997.
- [28] 同 , 『制服少女たちの選択』, 講談社, 1994.
- [29] 宮台真司・石原英樹・大塚明子, 『サブカルチャー神話解体』, パルコ出版, 1993.
- [30] 宮城音弥, 『新・心理学入門』, 岩波書店, 1981.
- [31] 宮崎学, 『突破者』, 南風社, 1996.
- [32] 森嶋通夫, 『新しい一般均衡理論』, 安富歩訳, 創文社, 1994.
(Michio Morishima, *Capital and Credit*, Cambridge University Press, 1992.)
- [33] 中島義道, 『<対話>のない社会』, PHP 出版, 1997.
- [34] NHK 放送文化研究所編, 『現代日本人の意識構造 第四版』, 日本放送出版会, 1998.
- [35] 日本経済新聞社編, 『ゼミナール 日本経済入門』, 日本経済新聞社, 1997.
- [36] 西部邁, 『知識人の生態』, PHP 出版, 1996.
- [37] 新渡戸稲造, 『武士道』, 岩波書店, 1938.
(Nitobe, Inazo, *Bushido, The Soul of Japan*, 1899.)
- [38] 岡本武昭・笹川儀三郎・山下高之・渡辺峻編著, 『現代組織の基本問題』, 税務経理協会, 1997.
- [39] 大前研一, 『平成維新』, 講談社, 1991.
- [40] Riesman, D., 『孤独な群衆』, 加藤秀俊訳, みすず書房, 1964.
(Riesman, D., *The Lonely Crowd*, Yale University Press, New Haven, 1961.)
- [41] Robbins, S. P., 『組織行動のマネジメント』, 高木晴夫訳, ダイヤモンド社, 1997.
(Robbins, S. P., *Essentials of Organizational Behavior*, 5th ed., Prentice-Hall, Inc., 1997.)

- [42] 堺屋太一, 『組織の盛衰』, PHP 出版, 1993.
- [43] 清水博, 『生命知としての場の論理』, 中央公論社, 1996.
- [44] Simon, Herbert, A., 『学者人生のモデル』, 安西祐一・安西徳子訳, 岩波書店, 1998.
(Simon, Herbert, A., *Models of My Life*, Basic Books, New York, 1991.)
- [45] 同, *Administrative Behavior* 3rd edition, Collier Macmillan Canada, Ltd., 1976.
- [46] Smith, Adam, 『諸国民の富』, 大内兵衛・松川七郎訳, 岩波書店, 1966.
(Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776.)
- [47] 祖父江孝男, 『県民性』, 中央公論社, 1971.
- [48] Toffler, A., 『パワーシフト』, 徳山二郎訳, 中央公論社, 1990.
(Toffler, A., *Powershift: Knowledge, Wealth, and Violence at the Edge of the 21st Century*, Bantam Books, New York, 1990.)
- [49] 同, 『第三の波』, 徳岡孝夫訳, 中央公論社, 1981.
(Toffler, A., *The Third Wave*, William Morrow & Company, Inc. 1980.)
- [50] 同, 『未来の衝撃』, 徳山二郎訳, 中央公論社, 1970.
(Toffler, A., *Future Shock*, 1970.)
- [51] 富永健一, 『経済と組織の社会学理論』, 東京大学出版会, 1997.
- [52] 鶴見済, 『完全自殺マニュアル』, 太田出版, 1993.
- [53] 鶴野好文, 『経営管理論』, mimeo.
- [54] 山崎正和, 『柔らかい個人主義の誕生』, 中央公論社, 1987.
- [55] 幸日出男・扇田幹夫・關岡一成, 『宗教の歴史』, 創元社, 1990.